

平成 2 2 年度

甲府市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 12 号
平成 23 年 8 月 5 日

甲府市長 宮 島 雅 展 様

甲府市監査委員	柳 澤 清
同	中 村 保 長
同	野 中 一 二

平成 22 年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 22 年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 22 年度基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審査の実施期間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
	総 括	2
	一 般 会 計	
	総 括	4
	歳 入	7
	歳 出	20
	特 別 会 計	
	国民健康保険事業	30
	交通災害共済事業	34
	住宅新築資金等貸付事業	35
	老人保健事業	36
	土地区画整理事業用地先行取得事業	37
	介護保険事業	38
	古関・梯町簡易水道事業	39
	農業集落排水事業	40
	簡易水道等事業	41
	後期高齢者医療事業	42
	財産に関する調書	
	公 有 財 産	43
	物 品	45
	債 権	45
	基 金	46
	基金運用状況	
	土地開発基金	48
	決算審査資料	49

平成22年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

平成22年度一般会計

一般会計歳入歳出決算

平成22年度特別会計

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

老人保健事業特別会計歳入歳出決算

土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

古閑・梯町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

簡易水道等事業特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成22年度財産に関する調書

平成22年度基金運用状況に関する調書

2 審査の実施期間

平成23年6月1日から平成23年8月5日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、各種帳簿及び証ひょう書類により計数を照査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査した。

4 審査の結果

各会計とも決算及び附属書類等は関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合し、かつ正確であると認められ、また、各決算の内容、予算執行状況についても適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

総

平成22年度 歳入歳出決算総括表

会 計 別		予 算 現 額
一	般 会 計	76,820,340,623
特	別 会 計	38,207,497,000
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	21,554,380,000
	内 事 業 勘 定	21,542,494,000
	直 営 診 療 施 設 勘 定	11,886,000
	交 通 災 害 共 済 事 業	53,600,000
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	163,394,000
	老 人 保 健 事 業	19,850,000
	土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	1,105,000
	介 護 保 険 事 業	14,359,170,000
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	14,076,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	34,170,000
	簡 易 水 道 等 事 業	49,191,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,958,561,000
	合 計	

平成22年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額	109,513,925,847 円(予算現額に対する割合は 95.2 %)
歳出総額	109,316,613,308 円(予算現額に対する割合は 95.0 %)
差引残額	197,312,539 円である。

平成22年度 歳入歳出純計決算表

会計別	区 分	歳 入		
		総 額 (A)	重複控除額	純 歳 入 額
一	般 会 計	72,643,022,661	0	72,643,022,661
特	別 会 計	36,870,903,186	4,976,732,057	31,894,171,129
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	20,328,018,216	2,057,527,632	18,270,490,584
	交 通 災 害 共 済 事 業	50,725,700	7,999,694	42,726,006
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	163,393,500	136,562,309	26,831,191
	老 人 保 健 事 業	15,686,245	170,784	15,515,461
	土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	1,007,848	0	1,007,848
	介 護 保 険 事 業	14,286,782,042	2,314,412,347	11,972,369,695
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	12,144,893	10,264,431	1,880,462
	農 業 集 落 排 水 事 業	32,361,553	25,911,474	6,450,079
	簡 易 水 道 等 事 業	44,952,579	32,513,739	12,438,840
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,935,830,610	391,369,647	1,544,460,963
合 計		109,513,925,847	4,976,732,057	104,537,193,790

上表の総額には会計間の繰入、繰出額 4,976,732,057円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、純歳入額 104,537,193,790円、純歳出額 104,339,881,251円である。

括

(単位:円)

収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)
72,643,022,661	71,748,807,129	894,215,532
36,870,903,186	37,567,806,179	△ 696,902,993
20,328,018,216	21,113,001,014	△ 784,982,798
20,319,027,223	21,104,010,021	△ 784,982,798
8,990,993	8,990,993	0
50,725,700	43,832,198	6,893,502
163,393,500	163,393,500	0
15,686,245	15,686,245	0
1,007,848	1,007,848	0
14,286,782,042	14,207,214,709	79,567,333
12,144,893	12,144,893	0
32,361,553	32,361,553	0
44,952,579	44,952,579	0
1,935,830,610	1,934,211,640	1,618,970
109,513,925,847	109,316,613,308	197,312,539

(単位:円)

歳 出			差 引 残 額	
総 額 (B)	重複控除額	純 歳 出 額	総 計 額 (A-B)	純 計 額
71,748,807,129	4,976,732,057	66,772,075,072	894,215,532	5,870,947,589
37,567,806,179	0	37,567,806,179	△ 696,902,993	△ 5,673,635,050
21,113,001,014	0	21,113,001,014	△ 784,982,798	△ 2,842,510,430
43,832,198	0	43,832,198	6,893,502	△ 1,106,192
163,393,500	0	163,393,500	0	△ 136,562,309
15,686,245	0	15,686,245	0	△ 170,784
1,007,848	0	1,007,848	0	0
14,207,214,709	0	14,207,214,709	79,567,333	△ 2,234,845,014
12,144,893	0	12,144,893	0	△ 10,264,431
32,361,553	0	32,361,553	0	△ 25,911,474
44,952,579	0	44,952,579	0	△ 32,513,739
1,934,211,640	0	1,934,211,640	1,618,970	△ 389,750,677
109,316,613,308	4,976,732,057	104,339,881,251	197,312,539	197,312,539

一 般 会 計

総 括

一般会計決算は、予算現額 76,820,340,623円、歳入総額 72,643,022,661円（予算現額に対する割合 94.6%）、歳出総額 71,748,807,129円（予算現額に対する割合 93.4%）、歳入歳出差引額 894,215,532円であり、翌年度へ繰越すべき財源として、継続費通次繰越額 2,728,980円、繰越明許費繰越額 112,618,401円、事故繰越し繰越額 4,833,716円を差し引いた実質収支は、774,034,435円である。また、平成22年度の単年度収支は、271,840,207円である。

一般会計決算比較表

(単位：円・%)

年 度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減	
A 予算現額	76,820,340,623	76,479,694,613	340,646,010	
B 歳入総額	72,643,022,661	72,743,684,144	△ 100,661,483	
C 歳出総額	71,748,807,129	71,978,732,647	△ 229,925,518	
D 歳入歳出差引額 (B - C)	894,215,532	764,951,497	129,264,035	
E 翌年度へ繰越すべき財源	120,181,097	262,757,269	△ 142,576,172	
F 実質収支 (D - E)	774,034,435	502,194,228	271,840,207	
G 前年度実質収支	502,194,228	375,537,951	126,656,277	
H 単年度収支 (F - G)	271,840,207	126,656,277	145,183,930	
予算執行率	歳入 (B/A×100)	94.6	95.1	△ 0.5
	歳出 (C/A×100)	93.4	94.1	△ 0.7

最近3か年の一般会計収支状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
A 歳入総額	72,643,023	72,743,684	71,514,220
B 歳出総額	71,748,807	71,978,733	67,807,829
C 歳入歳出差引額 (A-B)	894,216	764,951	3,706,391
D 翌年度へ繰越すべき財源	120,181	262,757	3,330,853
E 実質収支 (C-D)	774,035	502,194	375,538
F 単年度収支 (E - 前年度実質収支額)	271,841	126,656	△ 72,950
G 積立金	835	3,597	5,051
H 繰上償還金	0	52,114	39,994
I 積立金取崩し額	0	365,000	506,000
J 実質単年度収支 (F+G+H) - I	272,676	△ 182,633	△ 533,905

本年度の単年度収支は、271,841千円であり、前年度と比較すると145,185千円の増となっている。実質単年度収支は272,676千円となっている。

最近3か年の財政指数は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
基準財政収入額	22,096,520	23,671,908	25,272,370
基準財政需要額	29,186,336	29,872,561	30,396,282
財政力指数	0.793 (0.757)	0.819 (0.792)	0.836 (0.831)
経常収支比率	88.2 (98.0)	89.7 (95.6)	88.9 (94.2)
公債費比率	8.6	10.4	12.3
実質収支比率	1.9	1.2	0.9

※財政力指数の() 数値は、単年度を示す。

経常収支比率の() 数値は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値である。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す数値として用いられており、本年度は、前年度に比べて0.026ポイント下回り0.793となっている。

また、本年度の単年度指数は、前年度に比べ0.035ポイント下回り0.757となっている。

なお、経常収支比率は88.2%、公債費比率は8.6%、実質収支比率は1.9%となっている。

歳 入

(別表 1、2(1)、3、6(1)(2)参照)

一般会計歳入総額は 72,643,022,661 円で、前年度の 72,743,684,144 円に対し、100,661,483 円(0.1%)の減である。これは、繰越金 3,011,439,262 円、市税 468,203,099 円、繰入金 245,288,259 円、財産収入 102,946,470 円、諸収入 68,056,125 円、使用料及び手数料 45,581,018 円、地方特例交付金 28,556,000 円、分担金及び負担金 20,797,112 円、利子割交付金 13,964,000 円、地方譲与税 13,831,911 円、地方消費税交付金 3,839,000 円、株式等譲渡所得割交付金 2,763,000 円、寄附金 1,498,598 円、交通安全対策特別交付金 718,000 円の減、市債 1,562,000,000 円、地方交付税 942,491,000 円、県支出金 788,369,433 円、国庫支出金 619,498,938 円、配当割交付金 13,029,000 円、自動車取得税交付金 1,432,000 円の増によるものである。

調定額に対する収納率は 94.6%であり、前年度と比較して 0.4 ポイント上回っている。

また、不納欠損額 528,889,410 円は、前年度と比較すると 146,215,506 円(21.7%)の減となっている。

収入未済額は 3,611,838,540 円で、前年度より 206,102,456 円(5.4%)の減であり、そのうち 91.1%が市税である。

歳入決算額を財源別に分けると次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成 2 2 年度			平成 2 1 年度		
	金 額	構成比	対前年 増減率	金 額	構成比	対前年 増減率
特定財源	26,853,229	37.0	△6.5	28,733,996	39.5	19.8
一般財源	45,789,794	63.0	4.0	44,009,688	60.5	△7.4
依存財源	36,836,892	50.7	11.7	32,973,744	45.3	△0.2
自主財源	35,806,131	49.3	△10.0	39,769,940	54.7	3.3

特定財源は、前年度に比べ 1,880,767 千円(6.5%)の減である。これは、繰越金 3,115,132 千円、市債 156,500 千円、使用料及び手数料 45,581 千円、財産収入 45,504 千円、諸収入 24,508 千円、分担金及び負担金 20,797 千円、寄附金 1,498 千円の減、県支出金 788,369 千円、国庫支出金 722,730 千円、繰入金 17,654 千円の増によるものである。

一般財源は、前年度に比べ 1,780,106 千円(4.0%)の増であり、これは主に市債及び地方交付税等の増によるものである。

なお、依存財源は、前年度に比べ 3,863,148 千円(11.7%)の増、自主財源は、3,963,809 千円(10.0%)の減である。

以下歳入決算を款別に述べる。

1 款 市 税

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	対歳入総額
平成 22 年度 (A)	28,315,502	32,469,565	28,650,669	39.5
平成 21 年度 (B)	29,111,004	33,301,011	29,118,872	40.0
比 較 増 減 (C)	△795,502	△831,446	△468,203	△0.5
増減比 (C)／(B)×100	△2.7	△2.5	△1.6	—

各項別決算前年度比較表

区 分	平 成 2 2 年 度			平 成
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額
市 民 税	14,079,431	12,853,388	91.3	14,668,938
固 定 資 産 税	14,202,339	12,055,149	84.9	14,485,412
軽 自 動 車 税	407,038	340,285	83.6	398,833
市 た ば こ 税	1,251,045	1,251,045	100.0	1,208,966
入 湯 税	26,322	26,322	100.0	27,644
都 市 計 画 税	2,503,388	2,124,480	84.9	2,511,218
計	32,469,565	28,650,669	88.2	33,301,011

市税収入額が歳入総額に占める割合は 39.5%で、前年度より 0.5 ポイント下回り、対調定収納率は 88.2%で、前年度より 0.8 ポイント上回った。市税の不納欠損額の対調定比率は 1.6%で、前年度より 0.4 ポイント下回った。また、収入未済額の対調定比率は 10.1%で前年度より 0.4 ポイント下回った。なお、不納欠損額 528,702 千円は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項及び第 18 条第 1 項に規定する消滅時効分である。

各項別の主なものは、次のとおりである。

市民税 12,853,388 千円(前年度対比 3.8%減)、固定資産税 12,055,149 千円(同 0.2%減)、都市計画税 2,124,480 千円(同 0.6%増)、市たばこ税 1,251,045 千円(同 3.5%増)、軽自動車税 340,285 千円(同 2.5%増)等である。

なお、市民税収入済額 12,853,388 千円の内訳は、個人市民税 9,911,993 千円(前年度対比 5.8%減)、法人市民税 2,941,395 千円(同 3.7%増)である。

個人市民税は、前年度に比べ 611,108 千円の減となり、法人市民税は、前年度に比べ 105,546 千円の増となった。

(単位：千円・%・ポイント)

	収入率	収納率	不納欠損額		収入未済額	
	対予算	対調定	金額	対調定	金額	対調定
	101.2	88.2	528,702	1.6	3,290,194	10.1
	100.0	87.4	673,890	2.0	3,508,248	10.5
	1.2	0.8	△145,188	△0.4	△218,054	△0.4
	—	—	△21.5	—	△6.2	—

(単位：千円・%)

21年度		比較増減			
収入済額	収納率	調定額	比率	収入済額	比率
13,358,950	91.1	△589,507	△4.0	△505,562	△3.8
12,078,857	83.4	△283,073	△2.0	△23,708	△0.2
331,922	83.2	8,203	2.1	8,363	2.5
1,208,966	100.0	42,079	3.5	42,079	3.5
27,644	100.0	△1,322	△4.8	△1,322	△4.8
2,112,533	84.1	△7,830	△0.3	11,947	0.6
29,118,872	87.4	△831,446	△2.5	△468,203	△1.6

2款 地方譲与税

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成22年度 (A)	455,257	466,372	466,372	102.4	100.0	0
平成21年度 (B)	476,745	480,204	480,204	100.7	100.0	0
比較増減 (C)	△21,488	△13,832	△13,832	1.7	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△4.5	△2.9	△2.9	—	—	—

地方譲与税 466,372 千円 (前年度対比 2.9%減) の内訳は、自動車重量譲与税 329,111 千円(同 5.8%減)、地方揮発油譲与税 137,261 千円 (同 76.5%増) 等である。

3款 利子割交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成22年度 (A)	83,082	97,681	97,681	117.6	100.0	0
平成21年度 (B)	205,095	111,645	111,645	54.4	100.0	0
比較増減 (C)	△122,013	△13,964	△13,964	63.2	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△59.5	△12.5	△12.5	—	—	—

利子割交付金 97,681 千円(前年度対比 12.5%減)は、利子収益に対して5%が地方税として県に送納され、そのうち5分の3相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

4款 配当割交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成22年度 (A)	30,385	49,070	49,070	161.5	100.0	0
平成21年度 (B)	36,041	36,041	36,041	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	△5,656	13,029	13,029	61.5	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△15.7	36.2	36.2	—	—	—

配当割交付金 49,070 千円(前年度対比 36.2%増)は、配当収益に対して3%が地方税として県に送納され、そのうち5分の3相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成22年度 (A)	12,750	15,100	15,100	118.4	100.0	0
平成21年度 (B)	17,708	17,863	17,863	100.9	100.0	0
比較増減 (C)	△4,958	△2,763	△2,763	17.5	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△28.0	△15.5	△15.5	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金 15,100 千円(前年度対比 15.5%減)は、株式等譲渡所得に対して3%が地方税として県に送納され、そのうち5分の3相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成22年度 (A)	2,097,414	2,230,156	2,230,156	106.3	100.0	0
平成21年度 (B)	2,233,995	2,233,995	2,233,995	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	△136,581	△3,839	△3,839	6.3	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△6.1	△0.2	△0.2	—	—	—

地方消費税交付金 2,230,156 千円(前年度対比 0.2%減)は、消費税額の25%が地方税として県に送納され、そのうち2分の1相当額を各市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。

7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成22年度 (A)	145,336	144,083	144,083	99.1	100.0	0
平成21年度 (B)	165,142	142,651	142,651	86.4	100.0	0
比較増減 (C)	△19,806	1,432	1,432	12.7	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△12.0	1.0	1.0	—	—	—

自動車取得税交付金 144,083 千円(前年度対比 1.0%増)は、県税として徴収される自動車取得税の一定割合額が市道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

8款 地方特例交付金

(単位：千円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成22年度 (A)	318,672	318,672	318,672	100.0	100.0	0
平成21年度 (B)	347,228	347,228	347,228	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	△28,556	△28,556	△28,556	0.0	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△8.2	△8.2	△8.2	—	—	—

地方特例交付金 318,672 千円(前年度対比 8.2%減)は、児童手当及び子ども手当特例交付金、住宅ローン減税に伴う交付金並びに自動車取得税交付金の減収に対する交付金である。

9款 地方交付税

(単位：千円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成22年度 (A)	8,152,498	8,397,033	8,397,033	103.0	100.0	0
平成21年度 (B)	7,452,512	7,454,542	7,454,542	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	699,986	942,491	942,491	3.0	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	9.4	12.6	12.6	—	—	—

地方交付税 8,397,033 千円(前年度対比 12.6%増)の内訳は、普通交付税 7,591,282 千円(同 13.1%増)と特別交付税 805,751 千円(同 8.3%増)である。

普通交付税は、個人市民税の減収等により基準財政収入額が減となったこと等から、交付額は 880,483 千円の増となった。また、特別交付税は、62,008 千円の増となった。

10款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成22年度 (A)	57,608	56,265	56,265	97.7	100.0	0
平成21年度 (B)	56,410	56,983	56,983	101.0	100.0	0
比較増減 (C)	1,198	△718	△718	△3.3	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	2.1	△1.3	△1.3	—	—	—

交通安全対策特別交付金 56,265 千円 (前年度対比 1.3%減)は、交通反則金通告制度による反則金の収入相当額等から、事故発生件数及び人口集中度等を基準として交付され、交通安全施設の設置及び維持管理に要する財源とするものである。

1 1 款 分担金及び負担金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
				対予算	対調定		
平成 22 年度 (A)	1,093,569	1,083,783	1,059,264	96.9	97.7	188	24,331
平成 21 年度 (B)	1,098,453	1,101,036	1,080,061	98.3	98.1	444	20,531
比較増減 (C)	△4,884	△17,253	△20,797	△1.4	△0.4	△256	3,800
増減比 (C)/(B)×100	△0.4	△1.6	△1.9	—	—	△57.7	18.5

分担金及び負担金 1,059,264 千円（前年度対比 1.9%減）は、全額負担金で、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金の民生費負担金、小・中学校費負担金、高等学校費負担金、社会教育費負担金の教育費負担金である。

なお、収入未済額は、児童福祉費負担金等の民生費負担金である。

1 2 款 使用料及び手数料

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
				対予算	対調定		
平成 22 年度 (A)	1,461,691	1,668,695	1,412,339	96.6	84.6	0	256,356
平成 21 年度 (B)	1,548,869	1,716,487	1,457,920	94.1	84.9	0	258,567
比較増減 (C)	△87,178	△47,792	△45,581	2.5	△0.3	0	△2,211
増減比 (C)/(B)×100	△5.6	△2.8	△3.1	—	—	—	△0.9

使用料及び手数料 1,412,339 千円(前年度対比 3.1%減)の内訳は、使用料 770,486 千円(同 4.8%減)、手数料 641,853 千円(同 1.0%減)である。

使用料の主なものは、住宅使用料、道路橋りょう使用料等の土木使用料、専門学校使用料等の教育使用料等であり、手数料の主なものは、清掃手数料等の衛生手数料、戸籍住民基本台帳手数料等の総務手数料、都市計画手数料等の土木手数料等である。

なお、収入未済額の主なものは、住宅使用料等の土木使用料等である。

1 3 款 国庫支出金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成 22 年度 (A)	12,788,227	11,645,697	11,645,697	91.1	100.0	0
平成 21 年度 (B)	12,051,867	11,026,198	11,026,198	91.5	100.0	0
比較増減 (C)	736,360	619,499	619,499	△0.4	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	6.1	5.6	5.6	—	—	—

国庫支出金 11,645,697 千円(前年度対比 5.6%増)の内訳は、国庫負担金 7,792,013 千円(同 31.9%増)、国庫補助金 3,780,917 千円(同 25.3%減)、国庫委託金 72,767 千円(同 19.8%増)である。

国庫負担金は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金の民生費国庫負

担金、小学校費負担金等の教育費国庫負担金である。

国庫補助金の主なものは、企画費補助金等の総務費国庫補助金、都市計画費補助金、道路橋りょう費補助金等の土木費国庫補助金、社会福祉費補助金等の民生費国庫補助金、小学校費補助金等の教育費国庫補助金等である。

国庫委託金は、戸籍住民基本台帳費委託金、選挙費委託金の総務費国庫委託金、社会福祉費委託金、児童福祉費委託金の民生費国庫委託金である。

1 4 款 県支出金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 22 年度 (A)	5,774,822	5,213,863	5,213,863	90.3	100.0	0
平成 21 年度 (B)	5,005,834	4,425,494	4,425,494	88.4	100.0	0
比 較 増 減 (C)	768,988	788,369	788,369	1.9	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	15.4	17.8	17.8	—	—	—

県支出金 5,213,863 千円(前年度対比 17.8%増)の内訳は、県負担金 2,195,313 千円(同 16.2%増)、県補助金 2,793,928 千円(同 15.6%増)、県委託金 224,622 千円(同 88.5%増)である。

県負担金の主なものは、社会福祉費負担金等の民生費県負担金である。県補助金の主なものは、都市計画費補助金の土木費県補助金等である。県委託金の主なものは、選挙費委託金の総務費県委託金等である。

1 5 款 財産収入

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 22 年度 (A)	115,708	70,818	70,818	61.2	100.0	0
平成 21 年度 (B)	149,787	173,765	173,764	116.0	100.0	1
比 較 増 減 (C)	△34,079	△102,947	△102,946	△54.8	0.0	△1
増減比 (C)/(B)×100	△22.8	△59.2	△59.2	—	—	皆減

財産収入 70,818 千円 (前年度対比 59.2%減) の内訳は、財産運用収入 27,647 千円(同 26.0%減)、財産売払収入 43,171 千円(同 68.4%減)である。財産運用収入は、土地建物貸付収入等の財産貸付収入と利子及び配当金である。財産売払収入の主なものは、土地売払収入の不動産売払収入等である。

16款 寄附金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成22年度 (A)	5,045	5,149	5,149	102.1	100.0	0
平成21年度 (B)	6,528	6,647	6,647	101.8	100.0	0
比較増減 (C)	△1,483	△1,498	△1,498	0.3	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△22.7	△22.5	△22.5	—	—	—

寄附金 5,149 千円(前年度対比 22.5%減)の主なものは、観光費寄附金、社会福祉費寄附金等である。

17款 繰入金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成22年度 (A)	968,031	741,661	741,661	76.6	100.0	0
平成21年度 (B)	1,175,366	986,949	986,949	84.0	100.0	0
比較増減 (C)	△207,335	△245,288	△245,288	△7.4	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△17.6	△24.9	△24.9	—	—	—

繰入金 741,661 千円(前年度対比 24.9%減)の主なものは、土地開発基金繰入金、文化振興事業基金繰入金等である。

18款 繰越金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成22年度 (A)	504,952	504,951	504,951	100.0	100.0	0
平成21年度 (B)	3,516,390	3,516,391	3,516,391	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	△3,011,438	△3,011,440	△3,011,440	0.0	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△85.6	△85.6	△85.6	—	—	—

繰越金 504,951 千円(前年度対比 85.6%減)の内訳は、継続費繰越額 6,959 千円、繰越明許費繰越額 143,213 千円、事故繰越し繰越額 112,585 千円、純繰越額 242,194 千円である。なお、純繰越額は、前年度実質収支額 502,194 千円から基金繰入額 260,000 千円を差引いた額である。

19款 諸収入

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
				対予算	対調定		
平成22年度(A)	3,879,791	3,402,236	3,361,279	86.6	98.8	0	40,957
平成21年度(B)	3,945,221	3,460,699	3,429,335	86.9	99.1	770	30,594
比較増減(C)	△65,430	△58,463	△68,056	△0.3	△0.3	△770	10,363
増減比(C)/(B)×100	△1.7	△1.7	△2.0	—	—	皆減	33.9

諸収入 3,361,279 千円（前年度対比 2.0%減）の内訳は、延滞金加算金及び過料 23,516 千円、市預金利子 1,453 千円、貸付金元利収入 1,939,253 千円、受託事業収入 94,738 千円、雑入 1,302,318 千円である。

なお、収入未済額は雑入である。

20款 市債

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成22年度(A)	10,560,000	8,202,900	8,202,900	77.7	100.0	0
平成21年度(B)	7,879,500	6,640,900	6,640,900	84.3	100.0	0
比較増減(C)	2,680,500	1,562,000	1,562,000	△6.6	0.0	0
増減比(C)/(B)×100	34.0	23.5	23.5	—	—	—

市債 8,202,900 千円（前年度対比 23.5%増）の内訳は、総務債 300,900 千円、民生債 8,100 千円、衛生債 58,200 千円、労働債 2,800 千円、商工債 3,500 千円、農林水産業債 50,400 千円、土木債 1,206,600 千円、消防債 99,200 千円、教育債 144,900 千円、臨時財政対策債 4,154,700 千円、合併特例事業債 2,150,600 千円、過疎対策事業債 23,000 千円である。市債の歳入総額に占める割合は、11.3%であり前年度より 2.2 ポイント上回った。

地方債現在高の状況は、次の表のとおりである。

一 般 会 計 地 方 債

区 分	平成21年度末 現 在 高 (A)	平成22年度中 発 行 額 (B)	平成 22 年 度 元 利	
			元 金 (C)	利 子
1 一般公共事業債	2,184,255	2,300	233,978	43,215
2 一般単独事業債	16,159,720	2,683,700	1,156,090	229,206
うち 合併特例事業債	7,684,575	2,150,600	124,870	81,946
3 公営住宅建設事業債	1,536,019	16,300	200,916	52,436
4 学校教育施設等整備事業債	2,615,332	93,700	361,324	62,927
5 災害復旧事業債	1,491	0	1,491	9
(1) 単独災害復旧事業債	0	0	0	0
(2) 補助災害復旧事業債	1,491	0	1,491	9
6 一般廃棄物処理事業債	1,349,438	0	240,514	13,024
7 一般補助施設整備等事業債	1,653,401	614,400	53,267	17,882
8 厚生福祉施設整備事業債	869,969	0	85,617	17,242
9 社会福祉施設整備事業債	49,971	7,200	4,201	696
10 退職手当債	1,572,500	300,000	100,000	16,106
11 過疎対策事業債	112,567	23,000	11,731	1,279
12 国の予算等貸付金債	33,350	0	0	0
13 県貸付金	2,659,480	303,200	475,060	8,641
14 公有林整備事業債	103,884	0	6,782	2,396
15 草地開発事業債	15,068	0	1,603	613
16 減収補てん債	1,630,958	0	143,354	19,061
17 財源対策債・調整債・臨時財政特例債	1,519,910	4,400	151,184	27,475
18 減税補てん債	3,234,721	0	260,817	45,849
19 臨時税収補てん債	825,211	0	95,823	16,703
20 臨時財政対策債	16,914,505	4,154,700	915,609	207,511
21 減税補てん債借換債	1,894,308	0	389,843	17,734
22 補償金免除繰上償還借換債	1,136,582	0	536,848	5,083
合 計	58,072,640	8,202,900	5,426,052	805,088

平成22年度中発行額には、前年度繰越分646,500千円を含む。

現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

償 還 額		(D) の財源内訳		差引現在高 (E) (A) + (B) - (C)	(E) の借入先別内訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源 等		政 府 資 金	そ の 他
	計 (D)					
	277,193	0	277,193	1,952,577	1,924,319	28,258
	1,385,296	14,116	1,371,180	17,687,330	1,848,394	15,838,936
	206,816	0	206,816	9,710,305	0	9,710,305
	253,352	253,352	0	1,351,403	1,059,023	292,380
	424,251	0	424,251	2,347,708	2,047,511	300,197
	1,500	0	1,500	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	1,500	0	1,500	0	0	0
	253,538	4,846	248,692	1,108,924	1,108,924	0
	71,149	4,820	66,329	2,214,534	876,776	1,337,758
	102,859	0	102,859	784,352	784,352	0
	4,897	0	4,897	52,970	52,970	0
	116,106	0	116,106	1,772,500	0	1,772,500
	13,010	0	13,010	123,836	123,836	0
	0	0	0	33,350	0	33,350
	483,701	36,795	446,906	2,487,620	0	2,487,620
	9,178	0	9,178	97,102	0	97,102
	2,216	0	2,216	13,465	0	13,465
	162,415	0	162,415	1,487,604	0	1,487,604
	178,659	0	178,659	1,373,126	1,090,333	282,793
	306,666	0	306,666	2,973,904	2,973,904	0
	112,526	0	112,526	729,388	729,388	0
	1,123,120	0	1,123,120	20,153,596	17,319,354	2,834,242
	407,577	0	407,577	1,504,465	1,504,465	0
	541,931	197,106	344,825	599,734	0	599,734
	6,231,140	511,035	5,720,105	60,849,488	33,443,549	27,405,939

歳 出

(別表 4、5(1)、7 参照)

歳出決算年度比較表

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 算 現 額	支 出 済 額
平成 22 年度	70,496,744	3,922,586	2,401,011	76,820,341	71,748,807
平成 21 年度	65,860,377	5,160,902	5,458,416	76,479,695	71,978,733
比 較 増 減	4,636,367	1,238,316	3,057,405	340,646	229,926

(単位：千円・%・ポイント)

	継 続 費 繰 越 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	52,829	2,908,938	149,809	1,959,957	93.4
	70,194	1,256,738	1,074,078	2,099,951	94.1
	17,365	1,652,200	924,269	139,994	0.7

一般会計歳出総額は 71,748,807 千円であり、前年度より 229,926 千円(0.3%)の減である。また、予算現額 76,820,341 千円に対し、執行率 93.4%(前年度比 0.7 ポイント減)であり、不用額は 1,959,957 千円である。予算現額に対する不用額の比率は、平成 21 年度 2.7%、平成 22 年度 2.6%で前年度に比べ 0.1 ポイント下回った。

継続費繰越繰越額 52,829 千円は、中学校校舎整備拡充事業(笛南中) 52,829 千円である。

繰越明許費繰越額 2,908,938 千円は、甲府駅周辺土地区画整理事業 828,157 千円、中学校屋内運動場整備拡充事業 600,873 千円、小学校屋内運動場整備拡充事業 487,635 千円等である。

事故繰越し繰越額 149,809 千円は、甲府駅周辺土地区画整理事業 63,869 千円、一般河川改修事業 24,515 千円等である。

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区分	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度 に対する 比率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
消費的経費	40,608,323	56.6	40,243,914	56.0	100.9
投資的経費	12,733,354	17.7	12,746,630	17.7	99.9
公債費	6,237,595	8.7	7,517,459	10.4	83.0
繰出金	10,230,708	14.3	9,374,902	13.0	109.1
その他	1,938,827	2.7	2,095,828	2.9	92.5
計	71,748,807	100.0	71,978,733	100.0	99.7

消費的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等であり、前年度に比べ 364,409 千円(0.9%)の増となっている。

投資的経費は、普通建設事業費であり、前年度に比べ 13,276 千円(0.1%)の減となっている。

公債費は、前年度に比べ 1,279,864 千円(17.0%)の減となっている。

繰出金は、特別会計へ 4,751,607 千円、企業会計へ 5,264,629 千円、土地開発基金へ 214,471 千円で、合計 10,230,708 千円であり、前年度に比べ 855,806 千円(9.1%)の増である。

その他は、前年度に比べ 157,001 千円(7.5%)の減である。

最近3か年における義務的経費の歳出決算額に占める割合

(単位：千円・%)

年度	人件費		扶助費		公債費		計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
平成 22 年度	12,091,792	16.9	15,571,086	21.7	6,237,595	8.7	33,900,473	47.2
平成 21 年度	11,667,214	16.2	12,584,871	17.5	7,517,459	10.4	31,769,544	44.1
平成 20 年度	11,588,943	17.1	11,944,513	17.6	8,215,019	12.1	31,748,475	46.8

義務的経費が歳出決算額に占める割合は、47.2%で、前年度に比べ 3.1 ポイント上回っている。

以下歳出決算を款別に述べる。

1款 議会費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 22 年度	475,991	463,701	0	12,290	97.4
平成 21 年度	484,140	469,146	0	14,994	96.9
比 較 増 減	8,149	5,445	0	2,704	0.5

予算現額 475,991 千円に対し、支出済額 463,701 千円で執行率 97.4%、不用額 12,290 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 5,445 千円(1.2%)の減である。

支出済額の主なものは人件費 431,662 千円であり、全体の 93.1%となっている。

2款 総務費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 22 年度	8,312,072	8,056,352	0	255,720	96.9
平成 21 年度	11,446,230	11,229,207	63,180	153,843	98.1
比 較 増 減	3,134,158	3,172,855	63,180	101,877	1.2

予算現額 8,312,072 千円に対し、支出済額 8,056,352 千円で執行率 96.9%、不用額 255,720 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 3,172,855 千円(28.3%)の減である。

支出済額の主な内容を性質別にみると、消費的経費は、人件費 4,745,142 千円、物件費 1,334,459 千円、維持補修費 37,155 千円、補助費等 789,694 千円で支出済額の 85.7%を占めている。繰出金については、交通災害共済事業特別会計へ 8,000 千円を繰出したものである。

3款 民生費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 22 年度	26,356,732	25,688,190	154,240	514,302	97.5
平成 21 年度	22,455,223	21,642,650	198,710	613,862	96.4
比 較 増 減	3,901,509	4,045,540	44,470	99,560	1.1

予算現額 26,356,732 千円に対し、支出済額 25,688,190 千円で執行率 97.5%、不用額 514,302 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 4,045,540 千円(18.7%)の増である。

主な内容としては、人件費 1,458,729 千円、扶助費 15,341,604 千円等の消費的経費 19,911,534 千円で、前年度に比べ、3,087,631 千円(18.4%)の増となっており、支出済額の 77.5%を占めている。繰出金については、介護保険事業特別会計へ 2,091,092 千円、国民健康保険事業特別会計へ 2,055,723 千円、後期高齢者医療事業特別会計へ 391,370 千円、住宅新築資金等貸付事業特別会計へ 136,562 千円、老人保健事業特別会計へ 171 千円をそれぞれ繰出したものである。

4款 衛生費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 22 年度	10,323,312	10,051,013	0	272,299	97.4
平成 21 年度	10,102,072	9,696,621	0	405,451	96.0
比 較 増 減	221,240	354,392	0	133,152	1.4

予算現額 10,323,312 千円に対し、支出済額 10,051,013 千円で執行率 97.4%、不用額 272,299 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 354,392 千円(3.7%)の増である。

主な事業内容は、保健衛生費では、各種予防事業、母子保健事業、救急医療体制整備事業、健康診査事業等である。清掃費では、環境センター附属焼却工場事業、最終処分場事業、ごみ減量と資源リサイクル事業、塵芥収集事業、環境センター附属破碎工場事業、ごみ処理施設建設事業、リサイクルプラザ管理運営事業等である。

繰出金については、下水道事業会計へ 3,613,942 千円、病院事業会計へ 1,468,364 千円、水道事業会計へ 99,233 千円、簡易水道等事業特別会計へ 32,514 千円、古関・梯町簡易水道事業特別会計へ 10,264 千円をそれぞれ繰出したものである。

5款 労働費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 22 年度	1,014,372	861,964	0	152,408	85.0
平成 21 年度	969,070	881,390	0	87,680	91.0
比 較 増 減	45,302	19,426	0	64,728	6.0

予算現額 1,014,372 千円に対し、支出済額 861,964 千円で執行率 85.0%、不用額 152,408 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 19,426 千円(2.2%)の減である。

主な事業内容は、勤労者融資対策事業、雇用促進対策事業、勤労者福祉センター管理事業、

労働福祉事業、勤労者福祉サービスセンター推進事業等である。

6 款 農林水産業費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 22 年度	1,085,976	1,009,452	30,093	46,431	93.0
平成 21 年度	1,094,220	1,076,254	3,999	13,967	98.4
比 較 増 減	8,244	66,802	26,094	32,464	5.4

予算現額 1,085,976 千円に対し、支出済額 1,009,452 千円で執行率 93.0%、不用額 46,431 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 66,802 千円(6.2%)の減である。

主な事業内容は、農業費では、農業施設等管理事業、地域整備事業、農業施設等整備事業、農業センター管理事業、ふるさと雇用再生特別基金事業等である。林業費では、緊急雇用創出基金事業、森づくり推進事業、森林保護事業、既設林道維持管理事業等である。

繰出金については、中央卸売市場事業会計へ 83,090 千円、農業集落排水事業特別会計へ 25,911 千円を繰出したものである。

7 款 商 工 費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 22 年度	988,164	638,729	0	349,435	64.6
平成 21 年度	1,022,739	714,971	12,000	295,768	69.9
比 較 増 減	34,575	76,242	12,000	53,667	5.3

予算現額 988,164 千円に対し、支出済額 638,729 千円で執行率 64.6%、不用額 349,435 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 76,242 千円(10.7%)の減である。

主な事業内容は、融資対策事業、中心市街地商業等活性化事業、観光施設整備事業、観光開発事業、地場産業振興対策事業、まつり推進事業等である。

8 款 土 木 費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 22 年度	9,306,153	7,826,530	1,317,300	162,324	84.1
平成 21 年度	10,393,717	8,261,322	2,000,558	131,837	79.5
比 較 増 減	1,087,564	434,792	683,258	30,487	4.6

予算現額 9,306,153 千円に対し、支出済額 7,826,530 千円で執行率 84.1%、不用額 162,324 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 434,792 千円(5.3%)の減である。

主な事業内容は、紅梅地区市街地再開発事業、甲府駅周辺土地区画整理事業、市単独街路事業、甲府駅周辺拠点形成事業、金塚西(1)線整備事業、住宅管理事業、増坪 1 号線整備事業、下曾根 2247 号線整備事業、一般河川改修事業、道路維持管理事業等である。

9 款 消 防 費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 22 年度	2,448,338	2,399,224	9,500	39,614	98.0
平成 21 年度	2,507,035	2,452,273	30,181	24,581	97.8
比 較 増 減	58,697	53,049	20,681	15,033	0.2

予算現額 2,448,338 千円に対し、支出済額 2,399,224 千円で執行率 98.0%、不用額 39,614 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 53,049 千円(2.2%)の減である。

主な事業内容は、非常備消防事業、非常用貯水槽設置事業、消防施設等整備事業、防災行政用無線管理事業等である。

10 款 教 育 費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 22 年度	9,889,156	8,151,584	1,600,444	137,128	82.4
平成 21 年度	8,163,046	7,726,697	92,382	343,967	94.7
比 較 増 減	1,726,110	424,887	1,508,062	206,839	12.3

予算現額 9,889,156 千円に対し、支出済額 8,151,584 千円で執行率 82.4%、不用額 137,128 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 424,887 千円(5.5%)の増である。

主な事業内容は、小学校校舎整備拡充事業、小学校屋内運動場増改築事業、小学校維持管理事業、学校給食事業、中学校校舎整備拡充事業、中学校維持管理事業、総合市民会館管理運営事業、史跡武田氏館跡整備事業、教育振興及び同助成事業、幼児教育振興事業、学校営繕事業等である。

11款 災害復旧費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 22 年度	4	0	0	4	0.0
平成 21 年度	4	0	0	4	0.0
比 較 増 減	0	0	0	0	0

予算現額 4 千円に対し、支出済額 0 円で執行率 0.0%、不用額 4 千円である。

12款 公債費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 22 年度	6,247,525	6,237,595	0	9,930	99.8
平成 21 年度	7,522,029	7,517,459	0	4,570	99.9
比 較 増 減	1,274,504	1,279,864	0	5,360	0.1

予算現額 6,247,525 千円に対し、支出済額 6,237,595 千円で執行率 99.8%、不用額 9,930 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,279,864 千円(17.0%)の減である。

支出済額は、市債元金償還金 5,426,052 千円、市債利子償還金等 811,543 千円である。

13款 諸支出金

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 22 年度	364,733	364,471	0	262	99.9
平成 21 年度	311,934	310,741	0	1,193	99.6
比 較 増 減	52,799	53,730	0	931	0.3

予算現額 364,733 千円に対し、支出済額 364,471 千円で執行率 99.9%、不用額 262 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 53,730 千円(17.3%)の増である。

支出済額は、土地開発公社への貸付金 150,000 千円、土地開発基金への繰出金 200,657 千円、積立金 8,374 千円、貸付金償還利子 5,441 千円である。

14款 予備費

(単位：千円)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
平成 22 年度	20,000	0	12,188	7,812	7,812
平成 21 年度	20,000	0	11,764	8,236	8,236
比較増減	0	0	424	424	424

当初予算額 20,000 千円に対し、予備費充用額 12,188 千円で予算現額、不用額とも 7,812 千円である。

予備費充用額 12,188 千円は、池の平林道路側構造物の倒壊に伴う災害復旧工事、東北地方太平洋沖地震に伴う救援対策事業費、西公民館高圧交流負荷開閉器修繕、甲府鳥もつ煮を活かした魅力あるまちづくり推進経費に充てられた。

む す び

平成22年度は、新政策プラン「“わ”の都・こうふプロジェクトII（セカンドステージ）」の最終年度として、また、平成27年度を目標年次とする「第五次甲府市総合計画」の折返し点として、次の世代に自信と誇りをもって引き継げる地域社会の構築を図る重要な年度である。

平成22年度の財政状況は、歳入の根幹である市税収入において、法人市民税は企業収益の回復傾向により増収となったものの、個人市民税については雇用情勢が引き続き厳しい状況にあること等から減収となった。このような状況の中、新たな行政改革大綱に基づき行財政改革に力を注ぎ、健全な財政運営に努め、歳入面では、税をはじめとした自主財源の安定確保に向け収納状況の一元的な進行管理を行うとともに、合併特例債等、有利な市債の活用を図り、歳出面では、事業仕分けを取り入れた事業評価を引き続き実施し、施策・事業の選択と集中を行うことにより、より効率的で効果的な行財政運営に努めた。

こうしたことから、子宮頸がんワクチン接種の助成、学校施設等耐震化の推進、グリーンニューディール基金を活用した都市公園や道路の照明のLED化、地球温暖化対策地域重点ビジョンの策定、甲府駅周辺まちなか回遊道路の整備や紅梅地区市街地再開発事業の完了等、安全安心なまちづくりの推進や市民福祉の向上、都市基盤の整備について、中長期的な視野に立った計画的で積極的な事業展開を図ることが出来た。

平成22年度の一般会計の決算状況は、歳入総額が 72,643,023 千円で前年度に比べて 100,661 千円 (0.1%) の減、歳出総額は、71,748,807 千円で前年度に比べて 229,926 千円 (0.3%) の減となり、歳入歳出差引額は、894,216 千円となった。

翌年度へ繰り越すべき財源 120,181 千円を差し引いた実質収支は、774,035 千円の黒字であり、単年度収支も、271,841 千円となり、昨年に引き続き黒字となった。

今後の市政運営については、東日本大震災の影響により日本全体の地域経済が落ち込み、市税等の早期回復が見込めない中、新庁舎建設、次期ごみ処理施設建設等、大型プロジェクトの推進や扶助費等の社会保障関係費の増加により、依然として厳しい財政運営が続くことが予測される。こうしたことから、引き続き、行政改革大綱に基づく行財政改革を着実に推進するとともに、市民との協働による新たな外部評価制度を取り入れた事業評価を実施し、より効率的で効果的な行財政運営に努められたい。

各部局の決算状況を審査した結果、主な要望は次のとおりである。

(総務部)

- 1 委託契約事務の執行については、契約課及び各部総務課において分担しているところであるが、尚一層の適正化を図るためには、統一的に委託契約事務を執行できる仕組みづくりに努められたい。
- 2 郵便料の運用については、現在、一部集中化されていない部局があり必要以上の郵券を保管していることから、取扱いに関する規則等の整備を行い、効率的で適正な運用を図る仕組みづくりに努められたい。

(企画部)

- 1 業務マニュアルの作成については、関係部が連携し組織的に推進を図っているところであるが、これまでの各種情報システムの導入や新庁舎開設に伴うワンストップ総合窓口の設置

を踏まえ、効率的で効果的な業務運営が行えるよう取り組まれない。

- 2 「甲府市地域防災計画」については、この度の東日本大震災の状況を踏まえ、新たな国の防災基本計画や県の地域防災計画と整合を図る中で、関係団体と協議を進め、大規模災害等に備えた内容となるよう見直しされたい。

(税務部)

税収確保対策については、景気の低迷などの影響を受けて税収が落ち込む中ではあるが、今後も納税秩序を堅持した自主財源の確保に向け、賦課部門と徴収部門が連携して、収納率の向上に更に努められたい。

(福祉部)

- 1 一般高齢者施策については、「いきいきサロン」の推進や「すこやか地域サポーター」の養成等により、高齢者が地域社会から孤立しないよう取り組んでいるところであり、今後もこれらの施策により、高齢者が住み慣れた地域で、より健康でいきいきした生活が送れるよう努められたい。
- 2 生活保護については、老齢による収入の減少や経済環境の悪化に伴う雇用の喪失等により、被保護者が年々増加している傾向にあり、今後も関係機関と密接な連携を図り、被保護者の就労支援を行う等、地域社会の一員として生活が営めるよう支援に努められたい。

(環境部)

「甲府市地球温暖化対策地域重点ビジョン」に基づく「甲府市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」については、市民や事業者のアンケート調査の結果等を取り入れた計画の策定に取り組まれない。

(産業部)

関東B-1グランプリのプレ大会については、2012年の本大会が地域活性化に結びつくよう、関係機関と協議を行い万全の準備に取り組まれない。

(都市建設部)

住宅使用料については、新たな滞納を防止するとともに滞納者の状況を的確に把握し、効果的な徴収を図られたい。

(庁舎建設部)

新庁舎建設に伴うワンストップ総合窓口の構築については、尚一層の市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、関係部局と密接な連携を図り、万全の準備に取り組まれない。

(教育部)

- 1 小学校の適正規模化については、平成16年の基本方針に基づき、本年4月に富士川・琢美小学校を統合し、善誘館小学校を開校したことにより一つの区切りとなったところである。今後も児童・生徒数の推移を把握し、国及び県による学級編制基準を踏まえ、地域、学校、保護者等と連携して、小中学校の全市的な適正規模化に係る新たな方針策定の準備に取り組まれない。
- 2 国民文化祭については、平成22年度に本市の基本構想を策定したところであるが、今後も県、文化関係団体及び市民と密接な連携を図り、基本構想に基づいた事業計画を策定し、的確な進行管理を行い、本市の文化及び歴史資産を活かした取組とされたい。

特別会計

国民健康保険事業

(別表1、2(2)、4、5(1)参照)

1 事業勘定

(単位:千円・%)

区分	予算現額		決算額		収入率又は執行率	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
歳入	21,542,494	20,953,659	20,319,027	19,712,075	94.3	94.1
歳出	21,542,494	20,953,659	21,104,010	20,411,515	98.0	97.4
差引額	0	0	784,983	699,440	-	-

歳入決算額は20,319,027千円で、前年度に比べ606,952千円(3.1%)の増であり、対予算収入率は94.3%である。

これは、繰入金735,066千円、国庫支出金387,879千円、共同事業交付金182,639千円、県支出金25,602千円の増、国民健康保険料295,818千円、療養給付費等交付金255,844千円、前期高齢者交付金159,310千円、諸収入13,033千円、使用料及び手数料229千円の減等によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険料4,885,565千円が、前年度に比べ5.7%の減であり、予算現額に対して、83.1%の収入率である。また、調定額に対しては63.7%(医療給付分現年度分82.7%、後期高齢者支援金分現年度分82.9%、介護納付金分現年度分78.8%、医療給付分滞納繰越分16.2%、後期高齢者支援金分滞納繰越分17.1%、介護納付金分滞納繰越分16.2%)の収納率となり、これを前年度と比較すると0.7ポイント上回っている。

国民健康保険法第110条第1項に規定する消滅時効による不納欠損額は、613,350千円で前年度に比べ213,166千円(25.8%)の減となっている。

国庫支出金は5,977,311千円で、前年度に比べ6.9%、共同事業交付金は2,521,921千円で、前年に比べ7.8%、県支出金は908,778千円で、前年度に比べ2.9%の増、前期高齢者交付金は3,802,161千円で、前年度に比べ4.0%、療養給付費等交付金は134,767千円で、前年度に比べ65.5%の減となっている。

歳出決算額は21,104,010千円で、前年度に比べ692,495千円(3.4%)の増であり、対予算執行率は98.0%である。

これは、保険給付費431,135千円、繰上充用金418,162千円、共同事業拠出金78,905千円、老人保健拠出金58,005千円、介護納付金50,111千円、総務費44,100千円、保健事業費10,348千円の増、後期高齢者支援金等228,809千円、諸支出金166,207千円、前期高齢者納付金等3,257千円の減等によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費 13,943,815 千円が前年度に比べ 3.2%、共同事業拠出金 2,377,691 千円が前年度に比べ 3.4%、介護納付金 1,020,505 千円が前年度に比べ 5.2%、繰上充用金 699,440 千円が前年度に比べ 148.7%の増、後期高齢者支援金等 2,364,555 千円が前年度に比べ 8.8%、諸支出金 60,882 千円が前年度に比べ 73.2%の減となっている。

最近 3 年間の一般会計及び基金からの繰入の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	一 般 会 計						基 金	合 計
	保 険 基 盤 安 定	職 員 給 与 費 等	出 産 育 児 一 時 金	財 政 安 定 化 支 援 事 業	そ の 他	計		
平成 22 年度	814,369	313,777	70,440	195,515	660,886	2,054,987	0	2,054,987
平成 21 年度	556,129	304,098	67,993	67,599	324,102	1,319,921	0	1,319,921
平成 20 年度	563,702	314,311	82,393	87,843	242,506	1,290,755	0	1,290,755

最近 3 年間の保険料収入等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
医療給付分 現年度分	平成 22 年度	4,059,342	3,357,081	120	702,141	82.7
	平成 21 年度	4,471,985	3,652,588	0	819,397	81.7
	平成 20 年度	4,661,849	3,899,064	0	762,785	83.6
後期高齢者 支援金分 現年度分	平成 22 年度	966,226	800,611	28	165,587	82.9
	平成 21 年度	1,008,195	826,332	0	181,863	82.0
	平成 20 年度	1,042,788	866,023	0	176,765	83.0
介護納付金分 現年度分	平成 22 年度	472,344	372,257	31	100,056	78.8
	平成 21 年度	491,955	386,278	0	105,677	78.5
	平成 20 年度	507,963	413,671	0	94,291	81.4
医療給付分 滞納繰越分	平成 22 年度	1,660,466	269,213	491,814	899,439	16.2
	平成 21 年度	1,872,136	254,966	749,249	867,922	13.6
	平成 20 年度	2,200,074	223,750	872,996	1,103,328	10.2
後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	平成 22 年度	313,046	53,593	66,072	193,381	17.1
	平成 21 年度	169,377	32,477	0	136,899	19.2
	平成 20 年度					
介護納付金分 滞納繰越分	平成 22 年度	202,270	32,810	55,284	114,176	16.2
	平成 21 年度	206,313	28,742	77,267	100,304	13.9
	平成 20 年度	221,953	17,996	22,191	181,766	8.1
合 計	平成 22 年度	7,673,694	4,885,565	613,349	2,174,780	63.7
	平成 21 年度	8,219,961	5,181,383	826,516	2,212,062	63.0
	平成 20 年度	8,634,627	5,420,504	895,187	2,318,936	62.8

最近3か年の保険給付費、老人保健拠出金、後期高齢者支援金等の支払状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	保 険 給 付 費		老 人 保 健 拠 出 金		後 期 高 齢 者 支 援 金 等	
	支 払 額	対前年度 増 減 率	支 払 額	対前年度 増 減 率	支 払 額	対前年度 増 減 率
平成 22 年度	13,943,815	3.2	60,337	著増	2,364,555	8.8
平成 21 年度	13,512,680	3.5	2,331	99.5	2,593,364	9.0
平成 20 年度	13,058,121	0.3	490,193	87.2	2,379,473	

最近3か年の国民健康保険加入者の状況は、次の表のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

年 度	世 帯 数			人 口		
	甲府市	国保加入者	加入率	甲府市	国保加入者	加入率
平成 22 年度	85,544	33,176	38.8	191,924	57,066	29.7
平成 21 年度	85,214	33,403	39.2	192,737	57,055	29.6
平成 20 年度	84,308	33,768	40.1	198,336	59,291	29.9

(注)人口は、各年度末の3月31日現在である。

2 直営診療施設勘定

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
歳 入	11,886	11,417	8,991	8,556	75.6	74.9
歳 出	11,886	11,417	8,991	8,556	75.6	74.9
差引額	0	0	0	0	-	-

歳入決算額は8,991千円で、前年度に比べ435千円(5.1%)の増であり、対予算収入率は75.6%である。

これは、診療収入458千円、諸収入3千円の増、繰入金15千円、使用料及び手数料11千円の減によるものである。

歳出決算額は8,991千円で、前年度に比べ435千円(5.1%)の増であり、対予算執行率は75.6%である。

これは、総務費232千円、医業費203千円の増によるものである。

なお、開所日数は宮本診療所36日、上九一色診療所（医科24日・歯科46日）診療状況は延べ患者数で宮本診療所303人、上九一色診療所（医科246人・歯科156人）となっている。

3 国民健康保険事業全体(事業勘定 + 直営診療施設勘定)の総括

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
歳 入	21,554,380	20,965,076	20,328,018	19,720,631	94.3	94.1
歳 出	21,554,380	20,965,076	21,113,001	20,420,071	98.0	97.4
差引額	0	0	784,983	699,440	-	-

事業全体の決算額は、歳入20,328,018千円に対し、歳出21,113,001千円で、差引784,983千円の不足を生じたが、これは、保険料が予定の収入を得られなかったものであり、地方自治法施行令第166条の2の規定により平成23年度の歳入を繰り上げて充用した。

む す び

国民健康保険事業会計は、本年度から滞納整理を担当する職員を1名増員し徴収強化に努めたが、長引く景気の低迷による所得の低下、失業者や非正規労働者の国保への加入増加、医療費の拡大などが影響し8億円近くの赤字決算となり、厳しい財政運営を強いられた。

このような平成22年度の取組状況を踏まえ、次の事項について要望する。

国民健康保険事業については、依然として厳しい運営状況が続き、5年連続して繰上充用を実施しているところであり、今後とも、収納率の向上に取り組むとともに、関係部局と密接な連携を図り医療健全化のための施策推進に努められたい。

交通災害共済事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
歳 入	53,600	55,065	50,726	52,489	94.6	95.3
歳 出	53,600	55,065	43,832	41,757	81.8	75.8
差引額	0	0	6,894	10,732	-	-

歳入決算額は 50,726 千円で、前年度に比べ 1,763 千円(3.4%)の減であり、対予算収入率は 94.6%である。

歳入決算額の内訳は、共済会費収入 42,676 千円、繰入金 8,000 千円、財産収入 49 千円、諸収入 1 千円である。

歳出決算額は、43,832 千円で、前年度に比べ 2,075 千円(5.0%)の増であり、対予算執行率は 81.8%である。歳出の内訳は、共済見舞金の共済事業費 43,832 千円である。

(単位：人・%・千円・件)

年 度	人 口	加 入 者 数	加 入 率	会 費 収 入	給 付 件 数	給 付 金 額
平成 22 年度	197,460	97,074	49.2	42,676	755	25,831
平成 21 年度	198,445	100,387	50.6	44,207	711	23,056
平成 20 年度	198,336	104,066	52.5	45,885	753	22,925

(注)人口は、各年度末の 3 月 31 日現在である。

住宅新築資金等貸付事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
歳 入	163,394	180,098	163,394	180,096	100.0	100.0
歳 出	163,394	180,098	163,394	180,096	100.0	100.0
差引額	0	0	0	0	-	-

歳入・歳出決算額は 163,394 千円で、前年度に比べ 16,702 千円(9.3%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 100.0%である。

歳入決算額の内訳は、一般会計からの繰入金 136,562 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入の諸収入 26,831 千円である。

歳出決算額の内訳は、住宅新築資金等貸付金償還金の公債費 163,394 千円である。

老人保健事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
歳 入	19,850	88,909	15,686	92,418	79.0	103.9
歳 出	19,850	88,909	15,686	77,771	79.0	87.5
差引額	0	0	0	14,647	-	-

歳入決算額は 15,686 千円で、前年度に比べ 76,732 千円(83.0%)の減であり、対予算収入率は 79.0%である。内訳は、繰入金 171 千円、繰越金 14,647 千円、諸収入 868 千円である。

歳出決算額は、15,686 千円で、前年度に比べ 62,085 千円(79.8%)の減であり、対予算執行率は 79.0%である。内訳は、総務費 15,599 千円、医療諸費 87 千円である。

土地区画整理事業用地先行取得事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
歳 入	1,105	2,361	1,008	2,089	91.2	88.5
歳 出	1,105	2,361	1,008	2,089	91.2	88.5
差引額	0	0	0	0	-	-

歳入・歳出決算額は 1,008 千円で、前年度に比べ 1,081 千円 (51.7%) の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 91.2% である。

歳入決算額の内訳は、土地区画整理事業清算金収入の諸収入 1,008 千円である。

歳出決算額の内訳は、土地開発基金繰出金の土地区画整理事業用地取得費 1,008 千円である。

介護保険事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
歳 入	14,359,170	13,617,939	14,286,782	13,531,273	99.5	99.4
歳 出	14,359,170	13,617,939	14,207,215	13,464,333	98.9	98.9
差引額	0	0	79,567	66,940	-	-

歳入決算額は 14,286,782 千円で、前年度に比べ 755,509 千円(5.6%)の増であり、対予算収入率は 99.5%である。歳入決算額の内訳は、保険料 2,350,276 千円、使用料及び手数料 698 千円、国庫支出金 3,459,041 千円、支払基金交付金 4,090,189 千円、県支出金 1,980,040 千円、財産収入 340 千円、繰入金 2,314,412 千円、繰越金 66,940 千円、諸収入 24,846 千円である。

歳出決算額は 14,207,215 千円で、前年度に比べ 742,882 千円(5.5%)の増であり、対予算執行率は 98.9%である。歳出決算額の内訳は、総務費 367,558 千円、保険給付費 13,483,015 千円、地域支援事業費 238,392 千円、基金積立金 47,818 千円、諸支出金 70,431 千円等である。

保険料賦課徴収状況表

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
現年度分 特別徴収保険料	平成 22 年度	2,169,517	2,169,517	0	0	100.0
	平成 21 年度	2,123,082	2,123,082	0	0	100.0
	平成 20 年度	1,882,197	1,882,197	0	0	100.0
現年度分 普通徴収保険料	平成 22 年度	198,711	160,720	0	37,991	80.9
	平成 21 年度	221,651	177,032	0	44,620	79.9
	平成 20 年度	231,539	189,002	0	42,538	81.6
滞納繰越分 普通徴収保険料	平成 22 年度	87,923	20,039	23,915	43,969	22.8
	平成 21 年度	80,282	14,208	22,805	43,268	17.7
	平成 20 年度	73,090	12,673	22,433	37,984	17.3
合 計	平成 22 年度	2,456,151	2,350,276	23,915	81,960	95.7
	平成 21 年度	2,425,015	2,314,321	22,805	87,888	95.4
	平成 20 年度	2,186,826	2,083,872	22,433	80,522	95.3

古関・梯町簡易水道事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
歳 入	14,076	13,270	12,145	12,333	86.3	92.9
歳 出	14,076	13,270	12,145	12,333	86.3	92.9
差引額	0	0	0	0	-	-

歳入・歳出決算額は 12,145 千円で、前年度に比べ 188 千円(1.5%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 86.3%である。

歳入決算額の内訳は、使用料及び手数料 1,880 千円、繰入金 10,264 千円等である。

歳出決算額の内訳は、総務費 7,503 千円、市債元利償還金の公債費 4,642 千円等である。

農 業 集 落 排 水 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
歳 入	34,170	32,120	32,362	30,600	94.7	95.3
歳 出	34,170	32,120	32,362	30,600	94.7	95.3
差引額	0	0	0	0	-	-

歳入・歳出決算額は 32,362 千円で、前年度に比べ 1,762 千円(5.8%)の増であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 94.7%である。

歳入決算額の内訳は、使用料及び手数料 6,449 千円、繰入金 25,911 千円等である。

歳出決算額の内訳は、農業集落排水事業費 11,050 千円、市債元利償還金の公債費 21,311 千円等である。

簡易水道等事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
歳 入	49,191	76,576	44,953	68,956	91.4	90.0
歳 出	49,191	76,576	44,953	68,956	91.4	90.0
差引額	0	0	0	0	-	-

歳入・歳出決算額は 44,953 千円で、前年度に比べ 24,003 千円 (34.8%) の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 91.4% である。

歳入決算額の内訳は、使用料及び手数料 2,239 千円、繰入金 32,514 千円、市債 10,200 千円となっている。

歳出決算額の内訳は、総務費 22,968 千円、簡易水道事業費 13,703 千円、市債元利償還金の公債費 8,282 千円である。

後期高齢者医療事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
歳 入	1,958,561	2,042,784	1,935,831	1,914,306	98.8	93.7
歳 出	1,958,561	2,042,784	1,934,212	1,907,731	98.8	93.4
差引額	0	0	1,619	6,575	-	-

歳入決算額は 1,935,831 千円で、前年度に比べ 21,525 千円 (1.1%) の増であり、予算に対する収入率は 98.8% である。

歳入決算額の内訳は、後期高齢者医療保険料 1,533,155 千円、使用料及び手数料 332 千円、繰入金 391,370 千円、繰越金 6,575 千円、諸収入 4,399 千円となっている。

歳出決算額は 1,934,212 千円で、前年度に比べ 26,481 千円 (1.4%) の増であり、予算に対する執行率は 98.8% である。

歳出決算額の内訳は、総務費 38,400 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 1,891,872 千円、諸支出金 3,940 千円である。

財産に関する調書

(各表中のすう勢比率は平成20年度を基準とする)

公有財産

(1)土地

(単位：㎡・%)

区分	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	地積	構成比率	地積	構成比率	地積	構成比率
行政財産	28,771,789	90.8	28,731,822	90.8	28,684,666	90.8
普通財産	2,907,577	9.2	2,921,182	9.2	2,923,437	9.2
合計	31,679,366	100.0	31,653,003	100.0	31,608,103	100.0
すう勢比率	100.2		100.1		100.0	

行政財産は、前年度に比べ 39,967 ㎡の増で主なものは、学校用地取得等によるものである。普通財産は、前年度に比べ 13,605 ㎡の減で主なものは、旧相生小学校へ仮市庁舎移転等によるものである。

(2)建物

(単位：㎡・%)

区分	平成22年度		平成21年度		平成20年度		
	延面積	構成比率	延面積	構成比率	延面積	構成比率	
行政財産	木造	5,890	1.1	5,890	1.1	6,086	1.1
	非木造	520,219	96.1	523,201	95.0	508,696	94.9
	小計	526,109	97.2	529,090	96.1	514,782	96.0
普通財産	木造	507	0.1	507	0.1	311	0.1
	非木造	14,602	2.7	21,037	3.8	21,037	3.9
	小計	15,109	2.8	21,544	3.9	21,348	4.0
合計	541,218	100.0	550,634	100.0	536,130	100.0	
すう勢比率	100.9		102.7		100.0		

行政財産は、前年度に比べ 2,981 ㎡の減で主なものは、市庁舎の仮移転によるものである。普通財産は、前年度に比べ 6,435 ㎡の減で主なものは、旧相生小学校及び旧穴切小学校の行政財産化によるものである。

(3)山 林

山林の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m²・%)

区 分	平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度		平成 2 0 年 度	
	面 積	構成比率	面 積	構成比率	面 積	構成比率
行政財産	27,768,173	99.5	27,768,173	99.5	27,768,173	99.5
普通財産	151,662	0.5	151,662	0.5	151,662	0.5
合 計	27,919,836	100.0	27,919,836	100.0	27,919,836	100.0
すう勢比率	100.0		100.0		100.0	

(4)立 木

立木の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度		平成 2 0 年 度	
	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率
行政財産	401,217	100.0	401,223	100.0	401,252	100.0
普通財産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	401,217	100.0	401,223	100.0	401,252	100.0
すう勢比率	100.0		100.0		100.0	

(5)有価証券

有価証券の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	平成 2 0 年 度
金 額	110,011	110,011	110,011
すう勢比率	100.0	100.0	100.0

(6)出資による権利

出資による権利の異動は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
金 額	1,150,312	1,149,705	1,154,705
す う 勢 比 率	99.6	99.6	100.0

出資による権利は、前年度に比べ 607 千円の増である。

物 品

物品の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：点・頭・%)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	
物 品	物品	1,124	1,108	1,121
	動物	45	46	45
合 計	1,169	1,154	1,166	
す う 勢 比 率	100.3	99.0	100.0	

物品は、前年度に比べ物品 16 点の増と動物 1 頭の減で、増となった主なものは、ビデオプロジェクター等である。

債 権

債権の年度末残高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		平成 20 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
住宅新築資金等貸付金	3,042,491	100.0	3,065,047	100.0	3,089,290	100.0
合 計	3,042,491	100.0	3,065,047	100.0	3,089,290	100.0
対前年度比率	99.3		99.2		99.1	

住宅新築資金等貸付金は、前年度に比べ 22,556 千円の減となっている。

基金

(単位：千円)

区 分	平成 22 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	1,460,640			1,460,775
交通災害共済見舞金支払準備基金		76,478			76,478
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社会福祉事業基金		266,199		725,333	991,532
文化振興事業基金		68,193		130,000	198,193
減 債 基 金		34,334			34,334
明るくきれいなまちづくり基金		94,846		90,000	184,846
みどり豊かなまちづくり基金		131,830		130,000	261,830
新しい時代を担う人づくり基金		156,314		90,000	246,314
庁舎建設基金		2,603,677			2,603,677
介護給付費等準備基金		430,636			430,636
介護従事者処遇改善臨時特例基金		8,733			8,733
土地開発基金		536,150	288,687	2,014,067	2,838,905
公共施設整備事業等基金		25,415			25,415
古関・梯町簡易水道整備基金		743			743
農業集落排水整備基金		1,662			1,662
地域振興基金		2,667,185		285,200	2,952,385
グリーンニューディール基金		40,216			40,216
合 計	135	8,603,321	288,687	3,464,600	12,356,745

(単位：千円)

区 分	平成 21 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	1,199,805			1,199,940
交通災害共済見舞金支払準備基金		65,697			65,697
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社会福祉事業基金		186,942		802,000	988,942
文化振興事業基金		82,930		136,667	219,597
減 債 基 金		34,302			34,302
明るくきれいなまちづくり基金		96,342		93,333	189,676
みどり豊かなまちづくり基金		133,330		136,667	269,997
新しい時代を担う人づくり基金		156,089		93,333	249,422
庁舎建設基金		2,379,182			2,379,182
介護給付費等準備基金		573,275			573,275
介護従事者処遇改善臨時特例基金		41,597			41,597
土地開発基金		1,010,111	288,687	1,531,732	2,830,531
公共施設整備事業等基金		25,400			25,400
古関・梯町簡易水道整備基金		743			743
農業集落排水整備基金		1,661			1,661
地域振興基金		2,664,827		285,200	2,950,027
グリーンニューディール基金		58,540			58,540
合 計	135	8,710,843	288,687	3,078,932	12,078,598

(単位：千円)

区 分	平成 20 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	1,371,208			1,371,343
交通災害共済見舞金支払準備基金		51,874			51,874
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社会福祉事業基金		141,210		846,667	987,877
文化振興事業基金		148,411		93,333	241,744
減 債 基 金		84,140			84,140
明るくきれいなまちづくり基金		147,851		46,667	194,518
みどり豊かなまちづくり基金		187,188		93,333	280,521
新しい時代を担う人づくり基金		201,923		46,667	248,590
庁舎建設基金		2,172,738			2,172,738
介護給付費等準備基金		576,904			576,904
介護従事者処遇改善臨時特例基金		105,873			105,873
土地開発基金		892,414	288,687	1,640,216	2,821,317
公共施設整備事業等基金		25,359			25,359
古関・梯町簡易水道整備基金		742			742
農業集落排水整備基金		3,795			3,795
地 域 振 興 基 金		2,950,190			2,950,190
合 計	135	9,061,890	288,687	2,766,883	12,117,595

基金の積立状況は、前年度に比べ 278,147 千円(2.3%)の増である。

これは、財政調整基金 260,835 千円(21.7%)、庁舎建設基金 224,495 千円(9.4%)、交通災害共済見舞金支払準備基金 10,781 千円(16.4%)、土地開発基金 8,374 千円(0.3%)、社会福祉事業基金 2,590 千円(0.3%)、地域振興基金 2,358 千円(0.1%)、減債基金 32 千円(0.1%)、公共施設整備事業等基金 15 千円(0.1%)、農業集落排水整備基金 1 千円(0.1%)の増、介護給付費等準備基金 142,639 千円(24.9%)、介護従事者処遇改善臨時特例基金 32,864 千円(79.0%)、文化振興事業基金 21,404 千円(9.7%)、グリーンニューディール基金 18,324 千円(31.3%)、みどり豊かなまちづくり基金 8,167 千円(3.0%)、明るくきれいなまちづくり基金 4,830 千円(2.5%)、新しい時代を担う人づくり基金 3,108 千円(1.2%) の減によるものである。

基金運用状況

土地開発基金

(単位：千円)

平成21年度末 現在高	平成22年度中の増減額			平成22年度末 現在高
	決算剰余金 又は任意積立	運 用 益 積 立	取 崩 し	
2,830,531	156	8,218		2,838,905

(単位：千円・%)

区 分		金 額			す う 勢 比 率		
年 度		平 成 2 2 年 度	平 成 2 1 年 度	平 成 2 0 年 度	平 成 2 2 年 度	平 成 2 1 年 度	平 成 2 0 年 度
原 資 金		2,838,905	2,830,531	2,821,317	100.6	100.3	100.0
内 訳	預 金	536,150	1,010,111	892,414	60.1	113.2	100.0
	土 地	288,687	288,687	288,687	100.0	100.0	100.0
	貸付金	2,014,067	1,531,732	1,640,216	122.8	93.4	100.0

土地開発基金は、地方自治法第 241 条の規定により、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑執行を図るため設置されたものである。

運用状況は、前年度末現在高が 2,830,531 千円であり、平成22年度中の増減は、任意積立が 156 千円、運用益積立が 8,218 千円の増となっている。

平成20年度を 100.0 とすると、平成22年度の原資金は 0.6%の増である。

内訳としては、前年度に比べ預金が 473,961 千円の減で、貸付金が 482,335 千円の増となった。

甲府市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査資料

別表 1

各 会 計 歳

会計別	区分 款別	予 算 現 額					調 定
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額
一般会計	市 税	28,315,502,000			28,315,502,000	36.9	32,469,564,582
	地 方 譲 与 税	455,257,000			455,257,000	0.6	466,372,332
	利 子 割 交 付 金	83,082,000			83,082,000	0.1	97,681,000
	配 当 割 交 付 金	12,856,000	17,529,000		30,385,000	0.0	49,070,000
	株式等譲渡所得割交付金	12,750,000			12,750,000	0.0	15,100,000
	地方消費税交付金	2,212,699,000	△ 115,285,000		2,097,414,000	2.7	2,230,156,000
	自動車取得税交付金	145,336,000			145,336,000	0.2	144,083,000
	地方特例交付金	313,519,000	5,153,000		318,672,000	0.4	318,672,000
	地 方 交 付 税	7,887,926,000	264,572,000		8,152,498,000	10.6	8,397,033,000
	交通安全対策特別交付金	57,608,000			57,608,000	0.1	56,265,000
	分担金及び負担金	1,095,175,000	△1,606,000		1,093,569,000	1.4	1,083,783,154
	使用料及び手数料	1,459,763,000	1,928,000		1,461,691,000	1.9	1,668,694,795
	国 庫 支 出 金	10,516,900,000	1,163,361,000	1,107,966,260	12,788,227,260	16.6	11,645,697,337
	県 支 出 金	5,239,839,000	155,158,000	379,824,667	5,774,821,667	7.5	5,213,863,014
	財 産 収 入	111,735,000	3,973,000		115,708,000	0.2	70,817,683
	寄 附 金	10,000	5,035,000		5,045,000	0.0	5,148,693
	繰 入 金	895,043,000	72,988,000		968,031,000	1.3	741,661,196
	繰 越 金	1,000	242,194,000	262,757,269	504,952,269	0.7	504,951,497
	諸 収 入	3,764,043,000	111,786,000	3,962,427	3,879,791,427	5.1	3,402,236,328
	市 債	7,917,700,000	1,995,800,000	646,500,000	10,560,000,000	13.7	8,202,900,000
計	70,496,744,000	3,922,586,000	2,401,010,623	76,820,340,623	100.0	76,783,750,611	
特別会計	国民健康保険事業	20,467,893,000	1,086,487,000		21,554,380,000		23,116,821,658
	交通災害共済事業	53,600,000			53,600,000		50,725,700
	住宅新築資金等貸付事業	163,394,000			163,394,000		3,210,306,274
	老人保健事業	4,422,000	15,428,000		19,850,000		15,686,245
	土地区画整理事業 用地先行取得事業	928,000	177,000		1,105,000		2,353,143
	介護保険事業	14,054,267,000	304,903,000		14,359,170,000		14,393,332,045
	古閑・梯町簡易水道事業	14,076,000			14,076,000		12,149,093
	農業集落排水事業	34,170,000			34,170,000		32,368,353
	簡易水道等事業	49,191,000			49,191,000		44,954,579
	後期高齢者医療事業	1,954,543,000	4,018,000		1,958,561,000		1,963,627,510
	計	36,796,484,000	1,411,013,000	0	38,207,497,000		42,842,324,600
合 計	107,293,228,000	5,333,599,000	2,401,010,623	115,027,837,623		119,626,075,211	

入 一 覧 表

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 比	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
42.2	114.7	28,650,669,213	39.5	101.2	88.2	528,701,710	100.0	1.6	3,290,193,659	91.1	10.1
0.6	102.4	466,372,332	0.6	102.4	100.0				0		
0.1	117.6	97,681,000	0.1	117.6	100.0				0		
0.1	161.5	49,070,000	0.1	161.5	100.0				0		
0.0	118.4	15,100,000	0.0	118.4	100.0				0		
2.9	106.3	2,230,156,000	3.1	106.3	100.0				0		
0.2	99.1	144,083,000	0.2	99.1	100.0				0		
0.4	100.0	318,672,000	0.4	100.0	100.0				0		
10.9	103.0	8,397,033,000	11.6	103.0	100.0				0		
0.1	97.7	56,265,000	0.1	97.7	100.0				0		
1.4	99.1	1,059,264,185	1.5	96.9	97.7	187,700	0.0	0.0	24,331,269	0.7	2.2
2.2	114.2	1,412,338,950	1.9	96.6	84.6				256,355,845	7.1	15.4
15.2	91.1	11,645,697,337	16.0	91.1	100.0				0		
6.8	90.3	5,213,863,014	7.2	90.3	100.0				0		
0.1	61.2	70,817,683	0.1	61.2	100.0				0		
0.0	102.1	5,148,693	0.0	102.1	100.0				0		
1.0	76.6	741,661,196	1.0	76.6	100.0				0		
0.7	100.0	504,951,497	0.7	100.0	100.0				0		
4.4	87.7	3,361,278,561	4.6	86.6	98.8				40,957,767	1.1	1.2
10.7	77.7	8,202,900,000	11.3	77.7	100.0				0		
100.0	100.0	72,643,022,661	100.0	94.6	94.6	528,889,410	100.0	0.7	3,611,838,540	100.0	4.7
	107.2	20,328,018,216		94.3	87.9	613,349,939	96.0	2.7	2,175,453,503		9.4
	94.6	50,725,700		94.6	100.0				0		
	著大	163,393,500		100.0	5.1				3,046,912,774		94.9
	79.0	15,686,245		79.0	100.0				0		
	著大	1,007,848		91.2	42.8				1,345,295		57.2
	100.2	14,286,782,042		99.5	99.3	23,914,946	3.7	0.2	82,635,057		0.6
	86.3	12,144,893		86.3	100.0				4,200		0.0
	94.7	32,361,553		94.7	100.0				6,800		0.0
	91.4	44,952,579		91.4	100.0				2,000		0.0
	100.3	1,935,830,610		98.8	98.6	1,896,620	0.3	0.1	25,900,280		1.3
	112.1	36,870,903,186		96.5	86.1	639,161,505	100.0	1.5	5,332,259,909		12.4
	104.0	109,513,925,847		95.2	91.5	1,168,050,915		1.0	8,944,098,449		7.5

別表 2 (1)

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年 度 別	平成22年度	平成21年度
一 般 会 計	市	税	28,650,669,213	29,118,872,312
	地 方 譲 与 税		466,372,332	480,204,243
	利 子 割 交 付 金		97,681,000	111,645,000
	配 当 割 交 付 金		49,070,000	36,041,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		15,100,000	17,863,000
	地 方 消 費 税 交 付 金		2,230,156,000	2,233,995,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		144,083,000	142,651,000
	地 方 特 例 交 付 金		318,672,000	347,228,000
	地 方 交 付 税		8,397,033,000	7,454,542,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		56,265,000	56,983,000
	分 担 金 及 び 負 担 金		1,059,264,185	1,080,061,297
	使 用 料 及 び 手 数 料		1,412,338,950	1,457,919,968
	国 庫 支 出 金		11,645,697,337	11,026,198,399
	県 支 出 金		5,213,863,014	4,425,493,581
	財 産 収 入		70,817,683	173,764,153
	寄 附 金		5,148,693	6,647,291
	繰 入 金		741,661,196	986,949,455
	繰 越 金		504,951,497	3,516,390,759
	諸 収 入		3,361,278,561	3,429,334,686
	市 債		8,202,900,000	6,640,900,000
	計	72,643,022,661	72,743,684,144	

入 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

	前年度に 対する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
	98.4	39.5	40.0	101.2	100.0	88.2	87.4
	97.1	0.6	0.7	102.4	100.7	100.0	100.0
	87.5	0.1	0.2	117.6	54.4	100.0	100.0
	136.2	0.1	0.0	161.5	100.0	100.0	100.0
	84.5	0.0	0.0	118.4	100.9	100.0	100.0
	99.8	3.1	3.1	106.3	100.0	100.0	100.0
	101.0	0.2	0.2	99.1	86.4	100.0	100.0
	91.8	0.4	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	112.6	11.6	10.2	103.0	100.0	100.0	100.0
	98.7	0.1	0.1	97.7	101.0	100.0	100.0
	98.1	1.5	1.5	96.9	98.3	97.7	98.1
	96.9	1.9	2.0	96.6	94.1	84.6	84.9
	105.6	16.0	15.2	91.1	91.5	100.0	100.0
	117.8	7.2	6.1	90.3	88.4	100.0	100.0
	40.8	0.1	0.2	61.2	116.0	100.0	100.0
	77.5	0.0	0.0	102.1	101.8	100.0	100.0
	75.1	1.0	1.4	76.6	84.0	100.0	100.0
	14.4	0.7	4.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	98.0	4.6	4.7	86.6	86.9	98.8	99.1
	123.5	11.3	9.1	77.7	84.3	100.0	100.0
	99.9	100.0	100.0	94.6	95.1	94.6	94.2

別表 2 (2)

会計別	区分		収入済額	
	款別	年度別	平成22年度	平成21年度
国民健康保険事業特別会計	(事業勘定)			
	国民健康保険料		4,885,564,995	5,181,383,121
	一部負担金		0	0
	使用料及び手数料		3,079,420	3,308,750
	国庫支出金		5,977,311,194	5,589,431,695
	療養給付費等交付金		134,767,496	390,611,000
	前期高齢者交付金		3,802,161,209	3,961,470,742
	県支出金		908,778,437	883,176,290
	共同事業交付金		2,521,920,565	2,339,281,994
	財産収入		19	27
	繰入金		2,054,986,864	1,319,921,040
	繰越金		0	0
	諸収入		30,457,024	43,490,091
	計		20,319,027,223	19,712,074,750
	(直営診療施設勘定)			
	診療収入		6,447,716	5,989,466
	使用料及び手数料		0	10,500
	繰入金		2,540,768	2,555,939
	繰越金		0	0
	諸収入		2,509	0
	計		8,990,993	8,555,905
	合計		20,328,018,216	19,720,630,655
	交通災害共済事業特別会計	共済会費収入		42,676,060
繰入金			7,999,694	8,211,292
財産収入			49,140	69,409
諸収入			806	1,049
計			50,725,700	52,488,780
住宅新築資金等貸付事業特別会計	繰入金		136,562,309	150,178,922
	諸収入		26,831,191	29,917,526
	計		163,393,500	180,096,448
老人保健事業特別会計	支払基金交付金		0	621,000
	国庫支出金		0	0
	県支出金		0	0
	繰入金		170,784	685,894
	繰越金		14,647,528	0
	諸収入		867,933	91,111,292
	計		15,686,245	92,418,186

(単位:円・%)

	前年度に 対する比率	構成比率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
	94.3	24.0	26.3	83.1	88.3	63.7	63.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	93.1	0.0	0.0	77.0	82.7	100.0	100.0
	106.9	29.5	28.4	101.7	96.5	100.0	100.0
	34.5	0.7	2.0	39.3	79.7	100.0	100.0
	96.0	18.7	20.1	100.0	99.9	100.0	100.0
	102.9	4.5	4.5	90.4	88.9	100.0	100.0
	107.8	12.4	11.9	99.8	95.6	100.0	100.0
	70.4	0.0	0.0	1.9	2.7	100.0	100.0
	155.7	10.1	6.7	99.2	96.7	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	70.0	0.1	0.2	100.2	129.0	97.8	100.0
	103.1	100.0	100.0	94.3	94.1	87.9	86.6
	107.7	71.7	70.0	112.5	90.9	100.0	100.0
	0.0	0.0	0.1	0.0	著大	—	100.0
	99.4	28.3	29.9	41.3	53.0	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	—	0.0	0.0	125.5	0.0	100.0	—
	105.1	100.0	100.0	75.6	74.9	100.0	100.0
	103.1	—	—	94.3	94.1	87.9	86.6
	96.5	84.1	84.2	94.7	95.3	100.0	100.0
	97.4	15.8	15.6	94.7	96.6	100.0	100.0
	70.8	0.1	0.1	46.4	44.5	100.0	100.0
	76.8	0.0	0.0	80.6	104.9	100.0	100.0
	96.6	100.0	100.0	94.6	95.3	100.0	100.0
	90.9	83.6	83.4	97.8	98.9	100.0	100.0
	89.7	16.4	16.6	112.9	106.1	0.9	1.0
	90.7	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1	5.8
	0.0	0.0	0.7	0.0	9.8	—	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	24.9	1.1	0.7	28.4	36.3	100.0	100.0
	—	93.4	0.0	100.0	0.0	100.0	—
	1.0	5.5	98.6	102.8	118.6	100.0	100.0
	17.0	100.0	100.0	79.0	103.9	100.0	100.0

別表 2 (3)

会計別	区分		収入済額	
	款別	年度別	平成22年度	平成21年度
土地区画整理事業用地 先行取得事業特別会計	諸収入		1,007,848	2,088,853
	計		1,007,848	2,088,853
介護保険事業特別会計	保険料		2,350,276,043	2,314,321,363
	使用料及び手数料		698,210	623,200
	国庫支出金		3,459,040,551	3,258,356,722
	支払基金交付金		4,090,189,306	3,859,004,000
	県支出金		1,980,040,069	1,889,469,849
	財産収入		339,706	1,593,019
	繰入金		2,314,412,347	2,121,467,230
	繰越金		66,939,501	63,174,538
	諸収入		24,846,309	23,262,788
計		14,286,782,042	13,531,272,709	
古関・梯町簡易水道事業 特別会計	分担金及び負担金		0	0
	使用料及び手数料		1,880,100	1,898,250
	財産収入		362	662
	繰入金		10,264,431	10,434,299
	繰越金		0	0
	諸収入		0	0
	計		12,144,893	12,333,211
農業集落排水事業 特別会計	使用料及び手数料		6,449,230	6,480,655
	財産収入		849	3,300
	繰入金		25,911,474	24,115,785
	繰越金		0	0
	諸収入		0	0
計		32,361,553	30,599,740	
簡易水道等事業 特別会計	分担金及び負担金		0	0
	使用料及び手数料		2,238,840	2,264,240
	繰入金		32,513,739	35,191,795
	繰越金		0	0
	諸収入		0	0
	市債		10,200,000	31,500,000
計		44,952,579	68,956,035	
後期高齢者医療事業 特別会計	後期高齢者医療保険料		1,533,154,670	1,518,590,200
	使用料及び手数料		332,060	624,170
	繰入金		391,369,647	378,345,826
	繰越金		6,575,240	9,817,110
	諸収入		4,398,993	6,928,610
計		1,935,830,610	1,914,305,916	
特別会計合計			36,870,903,186	35,605,190,533
合計			109,513,925,847	108,348,874,677

(単位:円・%)

	前年度に 対する比率	構成比率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
	48.2	100.0	100.0	91.2	88.5	42.8	86.9
	48.2	100.0	100.0	91.2	88.5	42.8	86.9
	101.6	16.5	17.1	98.8	101.9	95.7	95.4
	112.0	0.0	0.0	90.9	74.2	100.0	100.0
	106.2	24.2	24.1	100.7	99.4	100.0	100.0
	106.0	28.5	28.5	99.9	99.8	100.0	100.0
	104.8	13.9	14.0	100.0	99.4	100.0	100.0
	21.3	0.0	0.0	13.9	65.0	100.0	100.0
	109.1	16.2	15.7	97.4	95.9	100.0	100.0
	106.0	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	106.8	0.2	0.2	103.2	97.8	97.4	96.5
	105.6	100.0	100.0	99.5	99.4	99.3	99.2
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	99.0	15.5	15.4	98.1	100.3	99.8	99.9
	54.7	0.0	0.0	36.2	22.1	100.0	100.0
	98.4	84.5	84.6	84.4	91.8	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	98.5	100.0	100.0	86.3	92.9	100.0	100.0
	99.5	19.9	21.2	100.1	99.2	99.9	99.3
	25.7	0.0	0.0	12.1	16.5	100.0	100.0
	107.4	80.1	78.8	93.5	94.3	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	105.8	100.0	100.0	94.7	95.3	100.0	99.9
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	98.9	5.0	3.3	97.0	102.0	99.9	99.3
	92.4	72.3	51.0	90.1	87.9	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	32.4	22.7	45.7	94.4	91.8	100.0	100.0
	65.2	100.0	100.0	91.4	90.0	100.0	100.0
	101.0	79.3	79.3	100.1	92.6	98.2	97.8
	53.2	0.0	0.0	61.0	153.0	100.0	100.0
	103.4	20.2	19.8	94.8	98.8	100.0	100.0
	67.0	0.3	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	63.5	0.2	0.4	60.5	73.6	100.0	100.0
	101.1	100.0	100.0	98.8	93.7	98.6	98.3
	103.6	—	—	96.5	96.0	86.1	85.4
	101.1	—	—	95.2	95.4	91.5	91.1

別表 3

市 税 収

区分 項目別	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年度分	滞納繰越分	計
市 民 税	12,491,862,000	14,079,431,251	12,602,070,664	251,317,265	12,853,387,929
1 個 人	9,938,332,000	11,057,999,232	9,671,968,638	240,024,717	9,911,993,355
2 法 人	2,553,530,000	3,021,432,019	2,930,102,026	11,292,548	2,941,394,574
固 定 資 産 税	12,086,642,000	14,202,339,167	11,702,130,230	353,018,310	12,055,148,540
1 固 定 資 産 税	12,001,401,000	14,117,095,067	11,616,886,130	353,018,310	11,969,904,440
2 国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	85,241,000	85,244,100	85,244,100	0	85,244,100
軽 自 動 車 税	341,732,000	407,038,120	329,819,800	10,465,300	340,285,100
市 た ば こ 税	1,256,451,000	1,251,045,435	1,251,045,435	0	1,251,045,435
入 湯 税	27,388,000	26,322,300	26,322,300	0	26,322,300
都 市 計 画 税	2,111,427,000	2,503,388,309	2,060,904,438	63,575,471	2,124,479,909
計	28,315,502,000	32,469,564,582	27,972,292,867	678,376,346	28,650,669,213

入 状 況

(単位:円・%)

額			構成比率	不納欠損額	収入未済額		
収入率	収納率	現年度分			滞納繰越分	計	
(対予算)	(対調定)						
102.9	91.3	44.8	132,126,782	296,010,797	797,905,743	1,093,916,540	
99.7	89.6	34.5	120,240,382	276,029,797	749,735,698	1,025,765,495	
115.2	97.4	10.3	11,886,400	19,981,000	48,170,045	68,151,045	
99.7	84.9	42.1	333,156,271	543,968,895	1,270,065,461	1,814,034,356	
99.7	84.8	41.8	333,156,271	543,968,895	1,270,065,461	1,814,034,356	
100.0	100.0	0.3	0	0	0	0	
99.6	83.6	1.2	10,213,500	17,460,700	39,078,820	56,539,520	
99.6	100.0	4.4	0	0	0	0	
96.1	100.0	0.1	0	0	0	0	
100.6	84.9	7.4	53,205,157	109,855,671	215,847,572	325,703,243	
101.2	88.2	100.0	528,701,710	967,296,063	2,322,897,596	3,290,193,659	

別表 4

各 会 計 歳

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計 金 額
		金 額	構成比率	金 額	当予比 初算率			
一般会計	議 会 費	484,307,000	0.7	△8,316,000	△ 1.7			475,991,000
	総 務 費	7,854,120,000	11.1	390,772,000	5.0	63,180,000	4,000,000	8,312,072,000
	民 生 費	24,221,402,000	34.5	1,936,620,000	8.0	198,710,000		26,356,732,000
	衛 生 費	10,097,730,000	14.3	225,582,000	2.2			10,323,312,000
	労 働 費	1,015,279,000	1.4	△907,000	△ 0.1			1,014,372,000
	農 林 水 産 業 費	1,024,257,000	1.5	53,020,000	5.2	3,999,000	4,700,000	1,085,976,000
	商 工 費	964,659,000	1.4	9,927,000	1.0	12,000,000	1,578,000	988,164,000
	土 木 費	7,219,815,000	10.2	85,780,000	1.2	2,000,558,423		9,306,153,423
	消 防 費	2,409,409,000	3.4	8,748,000	0.4	30,181,000		2,448,338,000
	教 育 費	8,532,065,000	12.1	1,262,799,000	14.8	92,382,200	1,910,000	9,889,156,200
	災 害 復 旧 費	4,000	0.0					4,000
	公 債 費	6,288,964,000	8.9	△41,439,000	△ 0.7			6,247,525,000
	諸 支 出 金	364,733,000	0.5					364,733,000
	予 備 費	20,000,000	0.0				△12,188,000	7,812,000
	計	70,496,744,000	100.0	3,922,586,000	5.6	2,401,010,623		76,820,340,623
特別会計	国民健康保険事業	20,467,893,000		1,086,487,000	5.3			21,554,380,000
	交通災害共済事業	53,600,000						53,600,000
	住宅新築資金等貸付事業	163,394,000						163,394,000
	老人保健事業	4,422,000		15,428,000	著大			19,850,000
	土地区画整理事業 用地先行取得事業	928,000		177,000	19.1			1,105,000
	介護保険事業	14,054,267,000		304,903,000	2.2			14,359,170,000
	古 関 ・ 梯 町 簡易水道事業	14,076,000						14,076,000
	農業集落排水事業	34,170,000						34,170,000
	簡易水道等事業	49,191,000						49,191,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,954,543,000		4,018,000	0.2			1,958,561,000
	計	36,796,484,000		1,411,013,000	3.8	0		38,207,497,000
合 計	107,293,228,000		5,333,599,000	5.0	2,401,010,623		115,027,837,623	

出 一 覧 表

(単位:円・%)

構成比率	支出済額			翌年度繰越額			不用額			
	金額	構成比率	予算額に対する率	継続費通繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	金額	構成比率	予算額に対する率	決算額に対する率
0.6	463,701,024	0.6	97.4				12,289,976	0.6	2.6	2.7
10.8	8,056,352,164	11.2	96.9				255,719,836	13.0	3.1	3.2
34.4	25,688,190,093	35.9	97.5		154,240,000		514,301,907	26.3	2.0	2.0
13.4	10,051,012,991	14.0	97.4				272,299,009	13.9	2.6	2.7
1.3	861,963,781	1.2	85.0				152,408,219	7.8	15.0	17.7
1.4	1,009,452,448	1.4	93.0		30,092,750		46,430,802	2.4	4.3	4.6
1.3	638,729,486	0.9	64.6				349,434,514	17.8	35.4	54.7
12.1	7,826,529,712	10.9	84.1		1,167,490,555	149,809,000	162,324,156	8.3	1.7	2.1
3.2	2,399,224,368	3.3	98.0		9,500,000		39,613,632	2.0	1.6	1.7
12.9	8,151,584,475	11.4	82.4	52,828,980	1,547,615,000		137,127,745	7.0	1.4	1.7
0.0	0	0.0	0.0				4,000	0.0	100.0	—
8.1	6,237,595,222	8.7	99.8				9,929,778	0.5	0.2	0.2
0.5	364,471,365	0.5	99.9				261,635	0.0	0.1	0.1
0.0	0	0.0	0.0				7,812,000	0.4	100.0	—
100.0	71,748,807,129	100.0	93.4	52,828,980	2,908,938,305	149,809,000	1,959,957,209	100.0	2.6	2.7
	21,113,001,014		98.0				441,378,986		2.0	2.1
	43,832,198		81.8				9,767,802		18.2	22.3
	163,393,500		100.0				500		0.0	0.0
	15,686,245		79.0				4,163,755		21.0	26.5
	1,007,848		91.2				97,152		8.8	9.6
	14,207,214,709		98.9				151,955,291		1.1	1.1
	12,144,893		86.3				1,931,107		13.7	15.9
	32,361,553		94.7				1,808,447		5.3	5.6
	44,952,579		91.4				4,238,421		8.6	9.4
	1,934,211,640		98.8				24,349,360		1.2	1.3
	37,567,806,179		98.3				639,690,821		1.7	1.7
	109,316,613,308		95.0	52,828,980	2,908,938,305	149,809,000	2,599,648,030		2.3	2.4

別表5(1)

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年度別	平成22年度	平成21年度
一般会計	議 会 費		463,701,024	469,146,037
	総 務 費		8,056,352,164	11,229,206,866
	民 生 費		25,688,190,093	21,642,650,400
	衛 生 費		10,051,012,991	9,696,621,496
	労 働 費		861,963,781	881,389,764
	農 林 水 産 業 費		1,009,452,448	1,076,254,261
	商 工 費		638,729,486	714,971,498
	土 木 費		7,826,529,712	8,261,322,120
	消 防 費		2,399,224,368	2,452,272,867
	教 育 費		8,151,584,475	7,726,697,082
	災 害 復 旧 費		0	0
	公 債 費		6,237,595,222	7,517,458,857
	諸 支 出 金		364,471,365	310,741,399
	予 備 費		0	0
	計		71,748,807,129	71,978,732,647
国民健康保険事業特別会計	(事 業 勘 定)			
	総 務 費		361,497,962	317,397,556
	保 険 給 付 費		13,943,815,432	13,512,680,472
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等		2,364,555,405	2,593,364,283
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等		4,116,926	7,373,956
	老 人 保 健 拠 出 金		60,336,795	2,331,443
	介 護 納 付 金		1,020,505,172	970,394,261
	共 同 事 業 拠 出 金		2,377,691,113	2,298,785,807
	保 健 事 業 費		160,562,075	150,213,847
	公 債 費		50,607,000	50,607,000
	諸 支 出 金		60,881,661	227,088,309
	予 備 費		0	0
	繰 上 充 用 金		699,440,480	281,278,296
	計		21,104,010,021	20,411,515,230
	(直 営 診 療 施 設 勘 定)			
総 務 費		6,358,303	6,126,694	
医 業 費		2,632,690	2,429,211	
計		8,990,993	8,555,905	
合 計		21,113,001,014	20,420,071,135	

出 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
	98.8	0.6	0.7	97.4	96.9
	71.7	11.2	15.6	96.9	98.1
	118.7	35.9	30.1	97.5	96.4
	103.7	14.0	13.5	97.4	96.0
	97.8	1.2	1.2	85.0	91.0
	93.8	1.4	1.5	93.0	98.4
	89.3	0.9	1.0	64.6	69.9
	94.7	10.9	11.5	84.1	79.5
	97.8	3.3	3.4	98.0	97.8
	105.5	11.4	10.7	82.4	94.7
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	83.0	8.7	10.4	99.8	99.9
	117.3	0.5	0.4	99.9	99.6
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	99.7	100.0	100.0	93.4	94.1
	113.9	1.7	1.6	88.9	91.8
	103.2	66.1	66.2	98.6	97.7
	91.2	11.2	12.7	100.0	100.0
	55.8	0.0	0.0	100.0	89.1
	2588.0	0.3	0.0	100.0	99.9
	105.2	4.8	4.8	100.0	100.0
	103.4	11.3	11.3	94.1	94.0
	106.9	0.8	0.7	80.3	80.4
	100.0	0.2	0.2	100.0	100.0
	26.8	0.3	1.1	87.6	98.7
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	248.7	3.3	1.4	99.9	99.7
	103.4	100.0	100.0	98.0	97.4
	103.8	70.7	71.6	72.4	71.4
	108.4	29.3	28.4	84.8	85.8
	105.1	100.0	100.0	75.6	74.9
	103.4			98.0	97.4

別表 5 (2)

会計別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年度別	平成22年度	平成21年度
交通災害共済 事業特別会計	共 済 事 業 費		43,832,198	41,757,048
		計	43,832,198	41,757,048
住宅新築資金等貸 付事業特別会計	公 債 費		163,393,500	180,096,448
		計	163,393,500	180,096,448
老人保健事業 特別会計	総 務 費		15,598,625	686,372
	医 療 諸 費		87,620	2,251,510
	繰 上 充 用 金		0	74,832,776
		計	15,686,245	77,770,658
土地区画整理事業 用地先行取得事業 特別会計	土地区画整理事業用地取得費		1,007,848	2,088,853
		計	1,007,848	2,088,853
介護保険事業 特別会計	総 務 費		367,558,127	339,622,515
	保 険 給 付 費		13,483,014,865	12,742,619,998
	地 域 支 援 事 業 費		238,392,445	232,156,375
	基 金 積 立 金		47,818,001	83,353,006
	諸 支 出 金		70,431,271	66,581,314
		計	14,207,214,709	13,464,333,208
古関・梯町簡易水 道事業特別会計	総 務 費		7,502,983	7,691,001
	公 債 費		4,641,548	4,641,548
	諸 支 出 金		362	662
		計	12,144,893	12,333,211
農業集落排水事業 特別会計	農 業 集 落 排 水 事 業 費		11,050,152	9,285,888
	公 債 費		21,310,552	21,310,552
	諸 支 出 金		849	3,300
		計	32,361,553	30,599,740
簡易水道等事業 特別会計	総 務 費		22,968,285	21,635,247
	簡 易 水 道 事 業 費		13,702,500	42,084,000
	公 債 費		8,281,794	5,236,788
		計	44,952,579	68,956,035
後期高齢者医療 事業特別会計	総 務 費		38,400,254	43,503,756
	後期高齢者医療広域連合納付金		1,891,871,626	1,858,499,260
	諸 支 出 金		3,939,760	5,727,660
		計	1,934,211,640	1,907,730,676
特別会計合計			37,567,806,179	36,205,737,012
合 計			109,316,613,308	108,184,469,659

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構成比率		予算現額に対する比率	
		平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
	105.0	100.0	100.0	81.8	75.8
	105.0	100.0	100.0	81.8	75.8
	90.7	100.0	100.0	100.0	100.0
	90.7	100.0	100.0	100.0	100.0
	2272.6	99.4	0.9	99.4	61.6
	3.9	0.6	2.9	2.1	17.4
	0.0	0.0	96.2	—	100.0
	20.2	100.0	100.0	79.0	87.5
	48.2	100.0	100.0	91.2	88.5
	48.2	100.0	100.0	91.2	88.5
	108.2	2.6	2.5	94.5	93.2
	105.8	94.9	94.6	99.3	99.8
	102.7	1.7	1.7	88.4	69.9
	57.4	0.3	0.6	99.2	98.0
	105.8	0.5	0.5	93.5	94.2
	105.5	100.0	100.0	98.9	98.9
	97.6	61.8	62.4	79.5	89.2
	100.0	38.2	37.6	100.0	100.0
	54.7	0.0	0.0	36.2	22.1
	98.5	100.0	100.0	86.3	92.9
	119.0	34.1	30.3	86.0	86.1
	100.0	65.9	69.7	100.0	100.0
	25.7	0.0	0.0	12.1	16.5
	105.8	100.0	100.0	94.7	95.3
	106.2	51.1	31.4	87.0	84.9
	32.6	30.5	61.0	94.7	92.0
	158.1	18.4	7.6	99.5	98.1
	65.2	100.0	100.0	91.4	90.0
	88.3	2.0	2.3	90.1	92.2
	101.8	97.8	97.4	99.1	93.6
	68.8	0.2	0.3	55.6	62.6
	101.4	100.0	100.0	98.8	93.4
	103.8	—	—	98.3	97.7
	101.0	—	—	95.0	95.3

別表 6 (1)

一 般 会 計 財 源

(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表

年 度 区 分	平成 22 年度				
	決 算 額	財 源 使 途			
		特定財源		一般財源	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 税	28,650,669			28,650,669	62.7
地 方 譲 与 税	466,372			466,372	1.0
利 子 割 交 付 金	97,681			97,681	0.2
配 当 割 交 付 金	49,070			49,070	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,100			15,100	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,230,156			2,230,156	4.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	144,083			144,083	0.3
地 方 特 例 交 付 金	318,672			318,672	0.7
地 方 交 付 税	8,397,033			8,397,033	18.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	56,265			56,265	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,059,264	1,059,264	3.9		
使 用 料 及 び 手 数 料	1,412,339	1,412,339	5.3		
国 庫 支 出 金	11,645,697	11,644,097	43.4	1,600	0.0
県 支 出 金	5,213,863	5,213,863	19.4		
財 産 収 入	70,818	50,907	0.2	19,911	0.0
寄 附 金	5,149	5,149	0.0		
繰 入 金	741,661	55,875	0.2	685,786	1.5
繰 越 金	504,952	215,721	0.8	289,231	0.6
諸 収 入	3,361,279	3,147,814	11.7	213,465	0.5
市 債	8,202,900	4,048,200	15.1	4,154,700	9.1
計	72,643,023	26,853,229	100.0	45,789,794	100.0

別年度比較表

(単位:千円・%・ポイント)

	平成 21 年度				構成比率増減		
	決 算 額	財 源 使 途					
		特定財源		一般財源		特定財源	一般財源
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	29,118,872			29,118,872	66.2		△ 3.5
	480,204			480,204	1.1		△ 0.1
	111,645			111,645	0.3		△ 0.1
	36,041			36,041	0.1		0.0
	17,863			17,863	0.0		0.0
	2,233,995			2,233,995	5.1		△ 0.2
	142,651			142,651	0.3		0.0
	347,228			347,228	0.8		△ 0.1
	7,454,542			7,454,542	16.9		1.4
	56,983			56,983	0.1		0.0
	1,080,061	1,080,061	3.8			0.1	
	1,457,920	1,457,920	5.1			0.2	
	11,026,198	10,921,367	38.0	104,831	0.2	5.4	△ 0.2
	4,425,494	4,425,494	15.4			4.0	
	173,764	96,411	0.3	77,353	0.2	△ 0.1	△ 0.2
	6,647	6,647	0.0			0.0	
	986,949	38,221	0.1	948,729	2.2	0.1	△ 0.7
	3,516,391	3,330,853	11.6	185,538	0.4	△ 10.8	0.2
	3,429,335	3,172,322	11.0	257,013	0.6	0.7	△ 0.1
	6,640,900	4,204,700	14.6	2,436,200	5.5	0.5	3.6
	72,743,684	28,733,996	100.0	44,009,688	100.0	—	—

別表 6 (2)

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

年度 区分	平成 22 年度				
	決 算 額	財 源 使 途			
		自主財源		依存財源	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 税	28,650,669	28,650,669	80.0		
地 方 譲 与 税	466,372			466,372	1.3
利 子 割 交 付 金	97,681			97,681	0.3
配 当 割 交 付 金	49,070			49,070	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,100			15,100	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,230,156			2,230,156	6.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	144,083			144,083	0.4
地 方 特 例 交 付 金	318,672			318,672	0.9
地 方 交 付 税	8,397,033			8,397,033	22.7
交通安全対策特別交付金	56,265			56,265	0.2
分 担 金 及 び 負 担 金	1,059,264	1,059,264	3.0		
使 用 料 及 び 手 数 料	1,412,339	1,412,339	3.9		
国 庫 支 出 金	11,645,697			11,645,697	31.5
県 支 出 金	5,213,863			5,213,863	14.2
財 産 収 入	70,818	70,818	0.2		
寄 附 金	5,149	5,149	0.0		
繰 入 金	741,661	741,661	2.1		
繰 越 金	504,952	504,952	1.4		
諸 収 入	3,361,279	3,361,279	9.4		
市 債	8,202,900			8,202,900	22.3
計	72,643,023	35,806,131	100.0	36,836,892	100.0

(単位:千円・%・ポイント)

		平成 21 年度				構成比率増減	
決 算 額		財 源 使 途				自主財源	依存財源
		自主財源		依存財源			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	29,118,872	29,118,872	73.2			6.8	
	480,204			480,204	1.5		△ 0.2
	111,645			111,645	0.3		0.0
	36,041			36,041	0.1		0.0
	17,863			17,863	0.1		△ 0.1
	2,233,995			2,233,995	6.8		△ 0.7
	142,651			142,651	0.4		0.0
	347,228			347,228	1.1		△ 0.2
	7,454,542			7,454,542	22.6		0.1
	56,983			56,983	0.2		0.0
	1,080,061	1,080,061	2.7			0.3	
	1,457,920	1,457,920	3.7			0.2	
	11,026,198			11,026,198	33.4		△ 1.9
	4,425,494			4,425,494	13.4		0.8
	173,764	173,764	0.4			△ 0.2	
	6,647	6,647	0.0			0.0	
	986,949	986,949	2.5			△ 0.4	
	3,516,391	3,516,391	8.8			△ 7.4	
	3,429,335	3,429,335	8.6			0.8	
	6,640,900			6,640,900	20.1		2.2
	72,743,684	39,769,940	100.0	32,973,744	100.0	—	—

別表 7

一 般 会 計 目 的 別

区 分 款 別	消 費 的 經 費						投
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	計	普通建設 事業費
議 会 費	431,662	22,069	413		9,557	463,701	
總 務 費	4,745,142	1,334,459	37,155		789,694	6,906,450	911,534
民 生 費	1,458,729	461,767	36,313	15,341,604	2,613,121	19,911,534	537,623
衛 生 費	1,439,543	1,856,853	294,264		696,536	4,287,196	539,499
勞 働 費	35,293	18,835			38,928	93,056	3,557
農林水産業費	287,744	67,738	1,332		35,079	391,893	508,558
商 工 費	190,365	71,362	4,419		150,220	416,366	28,364
土 木 費	1,260,353	298,340	103,774		72,507	1,734,974	6,091,556
消 防 費	59,015	51,998	9,161		2,073,369	2,193,543	205,681
教 育 費	2,183,946	1,328,826	161,636	229,482	305,720	4,209,610	3,906,982
災 害 復 旧 費							
公 債 費							
諸 支 出 金							
合 計	12,091,792	5,512,247	648,467	15,571,086	6,784,731	40,608,323	12,733,354

性質別経費状況表

(単位：千円)

資 的 経 費			公債費	そ の 他			合 計
災害復旧 事業費	失業対策 事業費	計		繰出金	その他	計	
							463,701
		911,534		8,000	230,368	238,368	8,056,352
		537,623		4,674,918	564,115	5,239,033	25,688,190
		539,499		5,224,318		5,224,318	10,051,013
		3,557			765,351	765,351	861,964
		508,558		109,001		109,001	1,009,452
		28,364			194,000	194,000	638,730
		6,091,556					7,826,530
		205,681					2,399,224
		3,906,982			34,993	34,993	8,151,585
			6,237,595				6,237,595
				214,471	150,000	364,471	364,471
		12,733,354	6,237,595	10,230,708	1,938,827	12,169,535	71,748,807